

## 【施策02】 生涯学習

～生涯を通して学び、スポーツに親しめるまち～

- ◆展開方向01 主体的な学習や生きがいづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。
- ◆展開方向02 健康の保持・増進のため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組みます。

展開方向01	1	視聴覚研修事業費	51
	2	親子ボランティア体験学習事業費	53
	3	学社連携推進事業費	55
	4	成人教育事業費	57
	5	PTA連合会等補助金	59
	6	生涯学習推進事業費	61
	7	社会教育・地域力創生事業費	63
	8	尼崎学びのサポート事業費	65
	9	図書館行事事業費	67
	10	尼崎学びのサポート事業費	69
	11	あまらぶ歴史体験学習事業費	71
	12	家庭・地域教育推進事業費	73
	13	市民参加・交流・連携推進事業費	75
	14	としょかん英語学習応援事業費	77
	15	障害者等サービス事業費	79
	16	図書等購入手業費	81
	17	図書館サービス網関係事業費	83
	18	資料整理事業費	85
	19	旧梅香小学校敷地複合施設整備事業費(債務負担分を含む。)	87
	20	施設整備事業費	88
	21	旧梅香小学校敷地複合施設整備事業費(債務負担分を含む。)	89
	22	施設維持管理事業費	90
	23	地域学習館関係事業費	91
	24	北図書館指定管理者管理運営事業費	92
	25	施設整備事業費	93
	26	施設維持管理事業費	94
展開方向02	1	「スポーツのまち尼崎」促進事業費	95
	2	ふれあいスポーツ推進事業費	97
	3	生涯スポーツ・レクリエーション事業費	99
	4	市民スポーツ振興事業費	101
	5	スポーツ大会事業費	103
	6	学校開放事業費	105
	7	学校プール開放事業費	107
	8	体育協会等補助金	109
	9	地区体育館等指定管理者管理運営事業費	111
	10	指定管理関係経費	112
	11	地区体育館等施設運営事業費	113
	12	地区体育館等整備事業費	114

(このページは白紙です)

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	視聴覚研修事業費	B34A	事業分類	ソフト事業
根拠法令			会計	01 一般会計
個別計画			款	50 教育費
事業開始年度	昭和60年度		項	05 教育総務費
			目	20 教育総合センター費

施策	02 生涯学習
展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。
行政の取組	02-1-1 生涯学習活動の支援と成果の活用・人材育成・交流の推進
局	教育委員会事務局
課	教職員の学び支援課
所属長名	重信 親秀

事業実施趣旨	本市の視聴覚教育振興のため、社会教育関係の研修及び普及事業の推進を図る。
対象 (誰を・何を)	児童生徒・教職員・市民
求める成果 (どのような状態にしたいか)	16ミリフィルム、ビデオテープ、DVD等の整備・充実により、市民・学校等の利用や活用が活性化され、生涯学習の推進につなげる。
事業概要	16ミリフィルム、ビデオテープ、DVD等の整備・充実により、市民・学校等の利用を促進する。
実施内容	<平成29年度実績> ・16ミリ映画機操作講習会 2回

事業費 (単位:千円)				
事業費 A	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
備品購入費	0	65	100	
需用費		65	100	ビデオ教材・機器等購入費
人件費 B	2,146	2,902	2,950	
職員人工数	0.13	0.13	0.14	
職員人件費	1,040	1,048	1,084	
嘱託等人件費	1,106	1,854	1,866	
合計 C (A+B)	2,146	2,967	3,050	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,146	2,967	3,050	

事業成果の点検

評価指標	16ミリ映画機操作講習会 参加者数							単位	人	
目標・実績	目標値	20	達成年度	年度	27年度	11	28年度	8	29年度	1
平成29年度の目標に対する達成状況	(概ね)達成 や達成できず 下回った	予算減少により、多様化する利用者のニーズにハード・ソフト両面の整備が対応できていないため、講習会参加者が著しい減少傾向にある。								

必要性・有効性の点検

必要性・有効性	教育総合センターの移転に伴い、視聴覚教材に関する問い合わせはほとんど無くなり、16ミリ映画機操作講習会参加者が激減するなど、市民・学校の視聴覚教材への関心は低い。また、プロジェクター等機器の貸し出しにもニーズはほとんど無く、視聴覚研修事業の必要性・有効性はあまり無い。
---------	--

受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	有 無	ライブラリー機能については、生涯学習の振興の視点から、市が関与し、整備を進めるものであり、受益者負担を求めることは適切ではない。
見直しの必要性	有 無	

他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	阪神間、各市においても、教育に関する視聴覚教材を貸し出すライブラリーは運営されている。(ライブラリー機能が生涯学習センター等に設置されている場合もある。代表的な施設として、神戸市視聴覚センター・神戸市中央区東川崎町・加古川市立視聴覚センター・加古川市平岡町新在家等がある。)
---------------	---

担い手の点検

現状の委託等	全部 一部 無	各団体・個人の要望に応じたり、生涯学習の意識を向上させたりするためには、信頼関係を構築することも必要である。様々な問い合わせに対応するには各年代の関心を理解し、社会の動向を把握するとともに、保育所・幼稚園・学校等への確にアドバイスできる能力が必要であり、公共性が高い。
委託等の可能性	法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 上記以外 委託等の余地有 委託等の余地無	
協働の領域	市民の領域 A B C 行政の領域 D E	内容 市民ニーズに応じた学習環境を提供する事業であり、市が主体的に行う必要がある。
	現状 将来像	

総合評価

平成29年度の総合評価	16ミリ映画機操作講習会参加者数は激減し、視聴覚機器の利用は殆んど無かった。視聴覚機器やビデオ・DVD等のソフトの利用を呼びかけるため、教育総合センターホームページにて視聴覚教材・教具目録の掲載などを行っているが、学校園における人権学習等でのビデオ・DVD等の利用については利用が進んでいない。
-------------	---

改善の方向性

平成30年度以降の取組方針	<b>縮小</b> 貴重な視聴覚教材・教具等の財産の活用を図る必要は有るものの、各種情報機器の進歩・普及に伴い、当事業の縮小を図っていく必要がある。
---------------	---

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	親子ボランティア体験学習事業費	BZ23	事業分類	ソフ事業
根拠法令			会計	01 一般会計
個別計画			款	50 教育費
事業開始年度	平成28年度		項	35 社会教育費
			目	05 社会教育総務費

施策	02 生涯学習
展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。
行政の取組	02-1-1 生涯学習活動の支援と成果の活用・人材育成・交流の推進
局	教育委員会事務局
課	社会教育課
所属長名	久山 修司

事業実施趣旨	親子がともに学習しその知識を活用したボランティア活動を行うことで、社会貢献活動への参加意識を醸成するなど、学習の成果を活かした人づくりを推進する。
対象(誰を・何を)	市内在住の小学生及びその保護者
求める成果(どのような状態にしたいか)	親子で学習や体験を通して高齢者等への理解を深め、その学習成果を活かし、ボランティア活動を行う市民の増加
事業概要	親子で手話や聴覚に障害がある方とのコミュニケーションを学ぶ他、特別養護老人ホームでゲームや歌等を通じて高齢者と交流する。
実施内容	<p>1 平成28年度実績 「親子de学習体験 高齢者になったら」 親子で高齢者疑似体験を行うとともに、高齢者に対する接し方等を学習した。 場所:すこやかプラザ 参加者:10人(親子4組) 「親子de学習体験 ボランティアになったら」 高齢者疑似体験の学習内容を踏まえ、特別養護老人ホームでボランティア活動(手遊び、歌などで交流)を実施した。 場所:特別養護老人ホーム サンホーム大庄西 参加者:親子10人(親子4組)</p> <p>2 平成29年度実績 「親子de手話・学習体験 手話をしてみよう」 聴覚障害について学ぶ他、手話や指文字を使ったコミュニケーション方法についても学習し、聴覚に障害のある方と交流した。 場所:中央公民館 参加者:24人(親子9組) 「(親子de交流・学習体験 特別養護老人ホームって?)」 高齢者との接し方の学習・特別養護老人ホームの施設見学を実施し、入居者と手遊び、歌などで交流した。 場所:特別養護老人ホーム サンホーム大庄西 参加者:13人(親子5組)</p>

(単位:千円)

	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	16	27	49	
報償費		20	29	
需用費	15	6	18	
役務費	1	1	2	
人件費 B	2,480	2,056	2,121	
職員人工数	0.34	0.28	0.24	
職員人件費	2,480	1,931	1,902	
嘱託等人件費		125	219	
合計 C (A+B)	2,496	2,083	2,170	
C 国庫支出金				
の 県支出金				
市債				
財源 其他				
内訳 一般財源	2,496	2,083	2,170	

事業成果の点検

評価指標	事業参加者数	単位	人
目標・実績	目標値 40	達成年度	27年度 28年度 29年度
平成29年度の目標に対する達成状況	(概ね)達成や達成できず下回った	27年度	28年度 20 29年度 37
	定員は各回10組20名程度としている。8月9日実施の講座(親子de交流・学習体験)は定員に満たなかったが、参加者からは好評であったため、より一層広報活動に努める。		

必要性・有効性の点検

必要性・有効性	生涯を通して学習に取り組むことで生きがいを感じることができる環境を整えとともに、その学習の成果をまちづくりにつなげるために必要である。
---------	---

受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	有 無	本事業は、市民の社会貢献活動への参加意識の醸成や、自主的な学習活動を支援するもので、受益者負担を求めることは適切ではない。
見直しの必要性	有 無	

他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	親子向けの事業は阪神間でも実施されているが、親子でボランティア活動をするをテーマに実施しているのは尼崎のみである。
---------------	---

担い手の点検

現状の委託等	全部 一部 無	
委託等の可能性	法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 上記以外 委託等の余地有 委託等の余地無	現在実施している事業についても市内の事業者等の協力を得て連携して実施しているため、委託する余地はない。
協働の領域	市民の領域 A B C 行政の領域 D E	内容
現状 将来像		生涯学習の推進は、市民主体の活動を目指すものであるが、民間企業、NPO、市民団体等と連携し、今後、協働の取組を推進する必要がある。

総合評価

平成29年度の総合評価	講座の中で、実際に高齢者や聴覚障害のある方と直接コミュニケーションを取り、それぞれが生活で苦労していることや助けが必要な場面等を具体的に理解することで、日常生活の中での手助けなど広い意味での社会貢献活動への参加意識の醸成につながった。
-------------	---

改善の方向性

平成30年度以降の取組方針	<b>維持</b> 小学生やその親子を対象としているため、夏休み期間の実施であること、また、受け入れ先となる施設においても、体験学習を実施するにあたり定員があることから、現状を維持し、引き続き取り組む。また、本事業の参加者が学習成果を社会貢献に活かせるよう、市内の手話サークルやボランティアイベント等を紹介し、活動の場の提供に努める。
---------------	--

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	学社連携推進事業費	BZ25	事業分類	ソフト事業
根拠法令			会計	01 一般会計
個別計画			款	50 教育費
事業開始年度	平成27年度		項	35 社会教育費
			目	05 社会教育総務費

施策	02 生涯学習
展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。
行政の取組	02-1-1 生涯学習活動の支援と成果の活用・人材育成・交流の推進
局	教育委員会事務局
課	社会教育課
所属長名	久山 修司

事業実施趣旨	地域の人の活動・学習を支援し、その取組の充実や、子どもたち・地域へ還元する機会の創出を図る。
対象 (誰を・何を)	市民、学校関係者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	地域での人材育成や資源発掘により、地域ぐるみで効果的な学校支援ができています。
事業概要	学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり、しくみづくりを推進するため、学校図書ボランティア育成事業、特別支援ボランティア養成事業、地域と学校の連携・協働活動事業を実施する。
実施内容	<p>1 学校図書ボランティア育成事業 小学校の学校図書ボランティアの活動の場へ訪問しての研修や活動発表会、交流会を実施する。平成29年度は13小学校へ訪問し、希望者による発表会・交流会を1回実施。延べ参加者数111人</p> <p>2 特別支援ボランティア養成事業 特別な支援を必要とする児童・生徒等への理解を深めるため、その学びが活動へつながるよう、支援を必要としている子ども達をサポートするボランティアを養成する講座を実施する。 参加者数：平成29年度 37人 内、ボランティア登録者数 平成29年度 22人</p> <p>3 地域と学校の連携・協働活動事業 地域の豊かな社会資源を活用し、子供たちが地域社会で体験的に学ぶ取組を行うとともに、学校の求めと地域の力をマッチングして、より効果的な学校支援が行えるよう調整する推進員(コーディネーター)を小学校に配置し、地域学校協働本部を設置する。 地域学校協働本部(地域と学校とが連携・協働する体制)設置校数：平成29年度 18校</p>

事業費 (単位:千円)				
	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	592	1,639	5,992	
報償費	308	1,132	5,237	
需用費	89	280	588	
役務費	5	15	20	
委託料	150	150	147	
旅費	40	62		
人件費 B	4,799	4,905	13,480	
職員人工数	0.60	0.58	1.36	
職員人件費	4,799	4,613	10,781	
嘱託等人件費		292	2,699	
合計 C(A+B)	5,391	6,544	19,472	
C 国庫支出金	114	496	1,948	学校・家庭・地域連携推進事業補助金(補助率1/3)
の 県支出金				
財 市債				
源 其他				
内 一般財源	5,277	6,048	17,524	
訳				

事業成果の点検

評価指標	地域学校協働本部の実施校数							単位	人	
目標・実績	目標値	41	達成年度	32年度	27年度	-	28年度	7	29年度	18
平成29年度の目標に対する達成状況	(概ね)達成や達成できず下回った 平成32年度中に市内全小学校41校での実施を目標としているため、達成状況は目標値に対して下回った実績となっているが、平成29年度は当初の予定よりも多くの学校で地域学校協働本部の実施が進んだ。									

必要性・有効性の点検

必要性・有効性	人材の育成及び地域資源の発掘を行うことが、より効果的な学校支援や地域ぐるみでの子育てに必要である。
---------	---

受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	有 無	本事業は、地域ぐるみの子育てや学校支援を行うための人づくり、しくみづくりを行うもので、受益者負担を求めることは必要ではない。
見直しの必要性	有 無	

他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	各種のボランティア養成講座や、小学校でのボランティア活動など、地域の特性や学校の運営方法などを考慮し、各市の状況に合わせた独自の取組が行われている。
---------------	--

担い手の点検

現状の委託等	全部 一部 無	学校図書ボランティア育成事業は委託で実施している。特別支援ボランティア事業は交通費のみで講師を依頼し、公民館と共催のため会場費もかからず人件費のみであり、少額のため委託には不向きである。また、学校と地域の連携・協働活動事業については、地域学校協働本部の設置拡大を進めているところであり、学校や地域の実情を踏まえ関係各課との調整を円滑に行う必要があることから委託には不向きである。	
委託等の可能性	上記以外 委託等の余地有 委託等の余地無		
協働の領域	市民の領域 A B C	行政の領域 D E	内容 市民の主体的な活動となることが望ましいが、持続可能な活動となるよう継続した支援も必要である。
	現状		
	将来像		

総合評価

平成29年度の総合評価	学校図書ボランティア育成事業については、平成27年度から各校に読書力向上事業に係る臨時的任用職員が設置されたことに伴い平成28年度から各小学校の訪問研修等に変更し、引き続き実施した。平成29年度は研修実施校が増加した。 特別支援ボランティア養成講座については、平成28年度に引き続き講座を開催し、ボランティアへの登録を案内した他、活動されたボランティアには継続した活動となるよう、交流会を開催した。地域と学校の連携協働活動事業については、推進員(コーディネーター)の配置に取り組み、当初9校の予定より大幅な増加となった。
-------------	---

改善の方向性

平成30年度以降の取組方針	拡充 地域と学校の連携協働活動事業については、学校と地域の理解が深まるよう、教職員向けの研修等を実施し、今後実施校数の増加へ向けて学校教育と社会教育が連携し、未実施校への推進員(コーディネーター)の配置を含め、地域学校協働本部づくりに取り組んでいく。
---------------	--

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	成人教育事業費	BZ41	事業分類	ソフ事業
根拠法令	ユネスコ活動に関する法律		会計	01 一般会計
個別計画			款	50 教育費
事業開始年度	昭和20年度		項	35 社会教育費
			目	05 社会教育総務費

施策	02 生涯学習				
展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。				
行政の取組	02-1-1 生涯学習活動の支援と成果の活用・人材育成・交流の推進				
局	教育委員会事務局	課	社会教育課	所属長名	久山 修司

事業実施趣旨	平和尊重や、国際理解の意識を醸成するため、教育・科学・文化を通して、恒久的な世界平和に資する。
対象 (誰を・何を)	市民・社会教育関係団体
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市民に平和尊重の意識、国際理解の意識が身についている。
事業概要	市議会の「平和都市宣言」決議の趣旨を広く市民に啓発し、平和について考える機運を高めるように啓発活動を実施する。また、地域のユネスコ活動を通じて、様々な文化を理解し、持続可能な社会について環境問題・経済問題など関連した学習をすることによって地域活性化への活動の礎とする。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>平和教育リーフレットの作成・配布 平成29年度2660部 配布先: 公民館、図書館、教育総合センター、青少年センター、総合文化センター、各幼稚園・小学校・中学校、地域総合センター 等</li> <li>ユネスコ活動 ユネスコセミナー(フォーラムの実施) 参加者数 平成27年度40人 平成28年度50人 平成29年度65人 文化アカデミー(伝統文化等を学ぶ) 参加者数 平成27年度40人 平成28年度39人 平成29年度42人 平和事業(平和の鐘を鳴らし、平和について呼びかける) 参加者数 平成27年度50人 平成28年度120人 平成29年度120人 コーアクション事業(パザーや募金により世界寺子屋運動を支援する) 参加者数(会員のみのみ) 平成27年度10人 平成28年度27人 平成29年度33人</li> </ul>

(単位:千円)

	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	92	81	74	
需用費	15	6		
委託料	77	75	74	
人件費 B	2,056	1,524	3,488	
職員人工数	0.28	0.33	0.44	
職員人件費	1,931	1,482	3,488	
嘱託等人件費	125	42		
合計 C (A+B)	2,148	1,605	3,562	
C 国庫支出金				
の 県支出金				
市債				
その他				
財源内訳				
一般財源	2,148	1,605	3,562	

事業成果の点検

評価指標	各事業の参加者数							単位	人	
目標・実績	目標値	150	達成年度	29年度	27年度	140	28年度	236	29年度	260
平成29年度の目標に対する達成状況	(概ね)達成 やや達成できず 下回った	尼崎ユネスコ協会に委託することにより、効果的に平和の啓発や人権学習に取り組むことができた。								

必要性・有効性の点検

必要性・有効性	平和な社会実現への啓発、ユネスコ活動の振興に関しては、行政が行う事業でもあるが、当該事業は社会教育関係団体に委託することにより団体の活性化につながることも、各団体の設置目的の実現にも貢献しており、今後も継続して実施することは必要である。
---------	--

受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	有 無	本事業は、平和な社会の実現や国際理解の充実による人類の福祉向上を目指すための事業であり、受益者負担を求めることは適切でない。
見直しの必要性	有 無	

他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	阪神間他都市では同一名称の事業もあれば、名称は違うが事業内容は本市と類似している事業もあり、概ね同水準である。
---------------	---

担い手の点検

現状の委託等	全部 一部 無	
委託等の可能性	法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 上記以外 委託等の余地有 委託等の余地無	平和教育リーフレットの作成・配布を除き、尼崎ユネスコ協会に委託して実施しており、現状以上の委託はできない。
協働の領域	市民の領域 A B C	行政の領域 D E
現状		
将来像		
内容	引き続き、連携して事業を実施する必要がある。	

総合評価

平成29年度の総合評価	平和事業については、尼崎ロータリークラブの周年事業により平和の鐘の銘版が寄贈されたため、例年の事業に加え、除幕式も行い、より多くの市民の参加を得ることができた。
-------------	--

改善の方向性

平成30年度以降の取組方針	<b>維持</b> 行政が行うべき事業でもあるが、委託事業として実施することにより団体の活性化にもつながっている。協働のまちづくりを推進する上でも、社会教育関係団体との連携が必要である。平和教育のリーフレットについては、ダイバーシティ推進課と重複している内容であったため平成30年度から統合し、発行や編集において連携して取り組んでいく。
---------------	---



平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	PTA連合会等補助金	BZ5K	事業分類	補助金・助成金
根拠法令			会計	01 一般会計
個別計画			款	50 教育費
事業開始年度	昭和33年度		項	35 社会教育費
			目	05 社会教育総務費

施策	02 生涯学習				
展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。				
行政の取組	02-1-1 生涯学習活動の支援と成果の活用・人材育成・交流の推進				
局	教育委員会事務局	課	社会教育課	所属長名	久山 修司

事業実施趣旨	尼崎市PTA連合会、尼崎市連合婦人会の活動を強化し、社会教育活動の振興を図る。
対象(誰を・何を)	尼崎市PTA連合会、尼崎市連合婦人会
求める成果(どのような状態にしたいか)	社会教育関係団体がその設立趣旨を実現するために地域に密着した活動を展開することで、活力ある地域コミュニティが醸成されている。
事業概要	尼崎市PTA連合会(平成29年度:83単位、会員数:40,424人) 尼崎市連合婦人会(平成29年度:20単位、会員数:4,510人)に対する補助金等の交付を行う。
実施内容	平成29年度実績 尼崎市PTA連合会補助金 159,000円 [補助対象事業] PTA広報誌の発行事業 会員への研修会、講演会の実施事業 幼稚園・小学校・中学校・高等学校の各部会の勉強会、見学会等の活動事業  尼崎市連合婦人会補助金 187,000円 [補助対象事業] 安全安心な地域社会づくり事業 ・地域関係団体と連携した環境の美化や地域の活性化を進めるための活動 ・地域で子どもを見守り、育てるための活動 ・高齢者への支援など地域福祉の増進のための活動 ・地域住民の健康(心、身体)増進のための活動 など

(単位:千円)

	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	355	346	340	
補助金補助及び交付金	355	346	340	
人件費 B	1,076	1,147	1,982	
職員人工数	0.24	0.24	0.25	
職員人件費	1,019	1,147	1,982	
嘱託等人件費	57			
合計 C(A+B)	1,431	1,493	2,322	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
財源内訳				
一般財源	1,431	1,493	2,322	

事業成果の点検

評価指標						単位	
目標・実績	目標値	達成年度	年度	27年度	28年度	29年度	37
平成29年度の目標に対する達成状況	(概ね)達成 や達成できず 下回った						

本事業は、社会教育関係団体への活動補助として補助金を交付しているものであるが、補助額が少額で事業経費の満額を賅えるものではないため、補助対象事業の円滑な完了をもって達成できたとする。

必要性・有効性の点検

必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>PTA連合会は児童・生徒の健全育成を図るために研修活動等を行い、家庭・学校・地域の連携推進を実践している。</li> <li>連合婦人会は女性の地位向上と地域のコミュニティづくりのための地域活動を展開している。</li> <li>両団体との連携推進を図るためにも補助金を交付し、支援していくことは必要である。</li> </ul>
---------	--

受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	有 無
見直しの必要性	有 無

他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	活動内容等阪神間他都市と概ね同水準である。
---------------	-----------------------

担い手の点検

現状の委託等	全部 一部 無	
委託等の可能性	法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 上記以外 委託等の余地有 委託等の余地無	社会教育関係団体に対する補助金の交付は、各々の補助金交付要綱に基づき、市が行うものである。
協働の領域	市民の領域 A B C	行政の領域 D E
現状		
将来像		
内容	引き続き、各種団体が地域に密着した活動を展開することが出来るよう協力していく必要がある。	

総合評価

平成29年度の総合評価	両団体とも、求める成果の実現のため積極的に活動している。
-------------	------------------------------

改善の方向性

平成30年度以降の取組方針	<b>維持</b> 補助金額は少額であるが、行政から支援することにより各団体の活性化を図ることができ、また、活力ある地域コミュニティの醸成に寄与していることから、今後も継続して交付する。
---------------	--

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	生涯学習推進事業費	C031	事業分類	ソフト事業
根拠法令	社会教育法		会計	01 一般会計
個別計画			款	50 教育費
事業開始年度	平成元年度		項	35 社会教育費
			目	10 公民館費

施策	02 生涯学習				
展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。				
行政の取組	02-1-1 生涯学習活動の支援と成果の活用・人材育成・交流の推進				
局	教育委員会事務局	課	中央公民館	所属長名	伊藤 裕章

事業実施趣旨	生涯にわたって自己の能力や個性を伸ばすことができる生涯学習社会の形成に向けた幅広い分野の学習機会を提供する。																																
対象 (誰を・何を)	市民																																
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市民の学習活動を支援することで、生涯を通じて学びあえるまちとなり、市民社会の形成に寄与する人材が育成されている。																																
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の多様化・高度化する学習欲求に応えるための市民大学講座事業</li> <li>市民の多様な学習ニーズに応じた講座を提供することで、教える喜びを醸成し、学びが循環する仕組みづくりを図る学びの楽しさを学ぶワンコイン講座事業</li> <li>市内在住・在勤する外国人を対象に地域住民として支障なく暮らせるように支援する日本語よきかき学級事業</li> <li>児童生徒の科学技術に対する関心を高め、産業界市尼崎として、ものづくりに対する意識高揚を図るためのサッカーロボットプログラム講座事業</li> </ul>																																
実施内容	<p>&lt;平成29年度実績&gt;</p> <table border="1"> <tr><td>市民大学専門講座</td><td>1講座</td><td>13回</td><td>516人</td></tr> <tr><td>市民大学教養講座</td><td>6講座</td><td>79回</td><td>3,892人</td></tr> <tr><td>市民大学セレクト講座</td><td>7講座</td><td>71回</td><td>175人</td></tr> <tr><td>学びの楽しさを学ぶワンコイン講座</td><td>6講座</td><td>19回</td><td>221人</td></tr> <tr><td>日本語よみかき学級</td><td>4講座</td><td>152回</td><td>4,772人</td></tr> <tr><td>選挙・政治啓発講座</td><td>6講座</td><td>6回</td><td>283人</td></tr> <tr><td>ベトナム子ども学級</td><td>1講座</td><td>87回</td><td>301人</td></tr> <tr><td>サッカーロボットプログラム講座</td><td>1講座</td><td>4回</td><td>119人</td></tr> </table> <p>平成30年度より市民の多様な学習要求に応じた文化教養に関する講座である「リクエスト講座」については、中事業「社会教育地域力創生事業費」から当該中事業に編入し実施する。</p>	市民大学専門講座	1講座	13回	516人	市民大学教養講座	6講座	79回	3,892人	市民大学セレクト講座	7講座	71回	175人	学びの楽しさを学ぶワンコイン講座	6講座	19回	221人	日本語よみかき学級	4講座	152回	4,772人	選挙・政治啓発講座	6講座	6回	283人	ベトナム子ども学級	1講座	87回	301人	サッカーロボットプログラム講座	1講座	4回	119人
市民大学専門講座	1講座	13回	516人																														
市民大学教養講座	6講座	79回	3,892人																														
市民大学セレクト講座	7講座	71回	175人																														
学びの楽しさを学ぶワンコイン講座	6講座	19回	221人																														
日本語よみかき学級	4講座	152回	4,772人																														
選挙・政治啓発講座	6講座	6回	283人																														
ベトナム子ども学級	1講座	87回	301人																														
サッカーロボットプログラム講座	1講座	4回	119人																														

事業費 (単位:千円)

	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	2,911	2,669	2,915	
報償費	2,246	2,219	2,568	講師謝礼
需用費	204	146	131	資料作成用消耗品
役務費	28	33	35	保険料
委託料	433	271	145	業務委託
その他			36	講師旅費、施設使用料
人件費 B	24,443	20,814	24,611	
職員人工数	3.35	2.93	3.00	
職員人件費	21,589	18,279	20,644	
嘱託等人件費	2,854	2,535	3,967	
合計 C (A+B)	27,354	23,483	27,526	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	1,806	1,760	1,924	市民大学講座等受講料
財源内訳	25,548	21,723	25,602	
一般財源				

事業成果の点検

評価指標	講座参加者数	単位	人							
目標・実績	目標値	10,793	達成年度	34年度	27年度	15,903	28年度	10,108	29年度	10,279
平成29年度の目標に対する達成状況	(概ね)達成 やや達成できず 下回った 市民の主体的な学習や活動を支援し、学びを通して市民の交流が図れるよう、各種講座を実施した。									

必要性・有効性の点検

必要性・有効性	生涯学習社会の実現に向け、市民の学習意欲を喚起していくことは必要であり、ひいては、市民自治、地域振興につながる。
---------	--

受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	有 無	個人選元的要素の強い市民大学講座やサッカーロボットプログラム講座、学びの楽しさを学ぶワンコイン講座については受講料を徴収している。
見直し の 必要性	有 無	

他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	市民大学講座については、名称が異なるものの、阪神間のほとんどの自治体で、同様の事業が受講料を徴収の上、実施されている。
---------------	---

担い手の点検

現状の委託等	全部 一部 無	
委託等の可能性	法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 上記以外 委託等の余地有 委託等の余地無	学習機会の提供や学びを通して生きがいづくり、地域住民の交流は社会教育の中核施設である公民館が取り組んでいくべき事業である。
協働の領域	市民の領域 A B C	行政の領域 D E
現状		
将来像		
内容	公民館が主体性を持ち、幅広く市民に参加を呼びかけ、日本語よみかき学級など、ボランティアの参画を促しながら実施していくことが適当である。	

総合評価

平成29年度の総合評価	市民が生涯を通して学習に取り組み、学習と交流を通して生きがいを感じ、ひいてはまちづくり、地域協働につながる事業として、市民大学をはじめ各種講座を継続して実施していく。
-------------	---

改善の方向性

平成30年度以降の取組方針	<b>維持</b> 各講座の内容を精査する中で、魅力ある講座を継続して実施していく。学びの楽しさを学ぶワンコイン講座については、集団学習が継続できる内容の講座において、グループ化が実現し一定の成果があったものの、グループ化は当該講座以外でも実現できるため、今後は当該講座の統合・発展を検討する。なお、サッカーロボットプログラム講座事業については、使用する機材の老朽化など、運用面での課題が生じてきており、今後のあり方について検討していく。
---------------	--

平成 30 年度事務事業シート（平成 29 年度決算）

事務事業名	社会教育・地域力創生事業費	C033	事業分類	ソフト事業
根拠法令	社会教育法		会計	01 一般会計
個別計画			款	50 教育費
事業開始年度	平成25年度		項	35 社会教育費
			目	10 公民館費

施策	02 生涯学習
展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。
行政の取組	02-1-1 生涯学習活動の支援と成果の活用・人材育成・交流の推進
局	教育委員会事務局
課	中央公民館
所属長名	伊藤 裕章

事業実施趣旨	地域社会で生活していく上で生じる様々な地域課題や現代社会において、社会問題化している課題等に焦点をあてた事業及び多様化する市民の学習ニーズや学びを通じた仲間づくりなどを促す地域お出かけ事業等の実施により、地域を支える人材を育成するとともに、市民の主体的な学習や活動に対する支援を充実していく。
対象(誰を・何を)	市民
求める成果(どのような状態にしたいか)	学びを通しての仲間づくりが行われているとともに地域に内在する課題に市民自らが気づき、課題解決のために市民が学習の成果を活かし、活躍する地域社会が実現されている。
事業概要	・地域課題、現代的課題、社会問題に焦点を当てた講座(住民参加の企画を含む)を実施し、地域の活性化を図ることを目的とした地域・現代学講座事業 ・多様化する市民学習ニーズに応じ、学びを通しての仲間づくりや地域に内在する課題に気づき、その課題解決に向けた動きを促すために、地域に出向いて実施する地域お出かけ事業
実施内容	<平成29年度実績> 地域・現代学講座 37講座 80回 2,037人 あまがさきげんき講座 12講座 22回 956人 地域お出かけ事業(地域現代学講座) 16講座 26回 893人 地域お出かけ事業(リクエスト講座) 10講座 30回 297人 地域お出かけ事業(人権推進講座) 7講座 9回 443人 地域お出かけ事業(子どもふれあいスクール事業) 16講座 19回 699人 市民企画講座 14講座 25回 1,758人 生き方探求キャリア教育支援事業 15講座 22回 2,606人  平成30年度より公民館職員が地域に出向き実施している「地域お出かけ事業」については、事業の性質で位置付け実施するため、「地域お出かけ事業(地域現代学講座)」を中事業「社会教育地域力創生事業費」に、「地域お出かけ事業(リクエスト講座)」を中事業「生涯学習推進事業」に、「地域お出かけ事業(人権推進講座)」を中事業「人権・平和教育推進事業」に、「地域お出かけ事業(子どもふれあいスクール事業)」を中事業「家庭・地域教育推進事業」にそれぞれ編入する。また市民参加による講座企画委員会等において、講座を企画・立案し実施する「市民企画講座」についても、中事業「市民参加・交流・連携推進事業」に編入する。

事業費 (単位:千円)				
	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	2,249	2,326	1,661	
報償費	1,948	2,001	1,458	講師謝礼
需用費	244	280	191	資料作成用消耗品
使用料及び賃借料	32	45	12	施設使用料
備品購入費	25			備品購入
人件費 B	21,798	22,960	17,935	
職員人工数	2.65	2.95	1.78	
職員人件費	16,575	18,605	12,846	
嘱託等人件費	5,223	4,355	5,089	
合計 C (A+B)	24,047	25,286	19,596	
C 国庫支出金				
の 県支出金				
財 市債				
源 市債				
内 市債				
訳 市債				
内 市債	135	118		
訳 市債				
内 市債				
訳 市債				
内 市債	23,912	25,168	19,596	

事業成果の点検

評価指標	講座参加者数	単位	人
目標・実績	目標値 10,174	達成年度	34年度
	27年度 2,370	28年度 11,741	29年度 9,689
平成29年度の目標に対する達成状況	(概ね)達成 や達成できず 下回った	地域社会で生活していくうえで生じる様々な課題や、現代社会の問題に関する知識の習得が図れるよう、各種講座を実施した。	

必要性・有効性の点検

必要性・有効性	引き続き、学びと交流を通して、市民主体の活動を支える人材育成を目指すため、市民の主体的な学習や活動を支援する事業を展開する必要がある。
---------	---

受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	有 無
見直しの必要性	有 無
	個人還元要素の強いリクエスト講座については受講料を徴収している。

他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	阪神間で同手法で実施している自治体はない。
---------------	-----------------------

担い手の点検

現状の委託等	全部 一部 無
委託等の可能性	法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 上記以外 委託等の余地有 委託等の余地無
協働の領域	市民の領域 A B C 行政の領域 D E
現状 将来像	内容
	地域に内在する課題に気づき、その解決に向けた動きを促すよう、公民館が地域にも出向き講座を実施する等により、地域住民とともに課題解決のための環境づくりを進めていく必要がある。

総合評価

平成29年度の総合評価	地域社会の人間関係が希薄な現代社会において、地域住民が集うことの大切さ、地域のリーダーの育成、地域課題などに焦点をあてた事業を展開することで、地域住民の主体的な学びや活動を引き続き支援していく。
-------------	---

改善の方向性

平成30年度以降の取組方針	維持 地域活動、地域課題に興味のある受講者に対しては次のステップとして、市民企画講座のように地域課題をテーマとした事業を自ら企画してもらうなど、地域で主体的な活動を行う人材の育成を今後とも継続して実施する。生き方探求キャリア教育支援事業においては、引き続き、学校に地域の人材を紹介するなどといったコーディネート機能を果たしながら、実施校の増加に向けて各学校と調整を行っていく。
---------------	---



平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	尼崎学びのサポート事業費	C03A	事業分類	ソフト事業
根拠法令	社会教育法		会計	01 一般会計
個別計画			款	50 教育費
事業開始年度	平成元年度		項	35 社会教育費
			目	10 公民館費

施策	02 生涯学習				
展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。				
行政の取組	02-1-1 生涯学習活動の支援と成果の活用・人材育成・交流の推進				
局	教育委員会事務局	課	中央公民館	所属長名	伊藤 裕章

事業実施趣旨	学習情報や地域情報を提供することにより、学習意欲や関心を高め、市民参加の促進を図る。
対象 (誰を・何を)	市民
求める成果 (どのような状態にしたいか)	系統的・継続的な情報の提供を行うことにより、市民の主体的な学習や活動の促進ができています。
事業概要	地域を自主的に支える人材の育成など、社会教育が担う役割が大きくなっていること、また学習の機会や環境も多様化していることを踏まえ、市民への生涯学習に関する効果的な情報発信や相談窓口の充実などにより学習支援機能を推進する。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館利用者に対する様々な学習情報の提供</li> <li>・「公民館のあゆみ」の発行による、公民館事業の年間活動の結果報告</li> <li>・公民館利用者から寄せられる、社会教育全般に関する各種相談への対応</li> <li>・公民館登録グループの一覧表作成 (閲覧用)</li> </ul>

事業費 (単位:千円)				
	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	75	58	79	
需用費	75	58	79	消耗品費
人件費 B	13,063	14,025	14,166	
職員人工数	1.56	1.81	1.66	
職員人件費	10,475	11,758	11,981	
嘱託等人件費	2,588	2,267	2,185	
合計 C (A+B)	13,138	14,083	14,245	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
財源内訳				
一般財源	13,138	14,083	14,245	

事業成果の点検

評価指標	あまなびサポートデスク問合せ件数 (公民館各年度総数)							単位	件	
目標・実績	目標値	216	達成年度	29 年度	27年度	290	28年度	254	29年度	267
平成29年度の目標に対する達成状況	(概ね)達成 やや達成できず 下回った	平成26年度にあまなびサポートデスクを新設 (リニューアル) し、周知に努めてきたことにより、平成27年度に目標を達成できた。								

必要性・有効性の点検

必要性・有効性	社会教育を推進するうえで、様々な学習情報の提供を行うことは必要不可欠である。実生活に即する教育・文化・学術に関する各種事業の実施及び集会の場などについての情報提供に寄与している。
---------	---

受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	有 無	公民館事業等の様々な学習情報については行政が主体的に発信していくものであり、受益者負担を求める性質の事業ではない。
見直しの必要性	有 無	

他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	・行政機関用として作成しているものとして、公民館年間事業報告書、公民館グループ名簿 ・市民及び利用者用として作成しているものとして、講座情報のチラシ作成 (6市1町)、講座情報のHPによる周知、公民館グループ名簿
---------------	---

担い手の点検

現状の委託等	全部 一部 無	
委託等の可能性	法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 上記以外 委託等の余地有 委託等の余地無	学習情報の提供については、実施主体である公民館が今後も継続して担っていくことが適当である。
協働の領域	市民の領域 A B C 行政の領域 D E	内容
現状		学習情報の提供については、実施主体である公民館が今後も継続して担っていくことが適当である。
将来像		

総合評価

平成29年度の総合評価	社会教育を推進するために、これまで工夫しながら情報提供を行ってきた。市民がいつでも、どこでも、学ぶことができる環境を整備するためにも、情報提供サービスの充実が必要である。学びに係る市民へのPRやコーディネート機能を強化するため、かつての学習情報・相談事業を平成26年度より尼崎学びのサポート事業としてリニューアルした。
-------------	---

改善の方向性

平成30年度以降の取組方針	<b>維持</b> 市民のニーズを精査し、市民がいつでも、どこでも、学ぶことができる環境の整備を行い、情報を提供していく。また学びを通じた市民の交流や活躍の場の創出、ひいては社会貢献につなげるなど、コーディネート機能を充実させていく必要がある。
---------------	---

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	図書館行事事業費	C11A	事業分類	ソフト事業
根拠法令	図書館法等		会計	01 一般会計
個別計画			款	50 教育費
事業開始年度	平成2年度		項	35 社会教育費
			目	15 図書館費

施策	02 生涯学習				
展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。				
行政の取組	02-1-1 生涯学習活動の支援と成果の活用・人材育成・交流の推進				
局	教育委員会事務局	課	中央図書館	所属長名	安福 眞理子

事業実施趣旨	市民の読書意欲を高めるために、各種図書館行事を実施する。特に子どもたちやその保護者などに対しては読書習慣への動機付けを図るための事業を、ボランティアとの協働により実施する。
対象 (誰を・何を)	図書館利用者等
求める成果 (どのような状態にしたいか)	図書館行事の参加を通じて、子どもたちやその保護者が読書習慣を身に付け、また利用頻度が少ない市民等が図書館に関心を持ち、図書館の利用頻度が高い。
事業概要	市民の読書意欲の向上や子どもたちの読書習慣への動機付けを図るための各種行事を実施する。
実施内容	<p>妊婦及び0歳～3歳児とその保護者を対象とした読み聞かせ講座や市立幼稚園13園への出張講座などを実施するとともに、平和教育などの展示も行っている。また、市民ボランティアの裾野を広げるための養成講座やボランティアと協働のおはなし会を実施している。さらに、リサイクルブックフェアや利用頻度が少ない成人層を対象とした図書館で聞こえシリーズの講座、子ども向け行事等を行った。</p> <p>&lt;平成29年度実績&gt; (講座) ・プレママと赤ちゃんのための絵本読み聞かせ講座(6回 124人参加) ・市立幼稚園への出張講座(13回開催 674人参加) ・絵本読み聞かせボランティア養成講座 (7回 126人参加) (行事) ・おはなし会(90回開催・2,179人参加) ・リサイクルブックフェア(中央及び北図書館にて各1回開催 延べ773人参加) ・図書館で聞こえシリーズの講座(3回 76人参加)、大人のためのシネマの時間(12回 1,333人参加) ・読書感想文 本の選び方講座(1回 23人) 等</p>

事業費 (単位:千円)				
	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	221	316	324	
報償費	86	128	144	講師謝礼
需用費	135	188	180	行事用消耗品
人件費 B	25,969	26,659	26,580	
職員人工数	2.59	2.69	2.68	
職員人件費	20,715	21,362	21,244	
嘱託等人件費	5,254	5,297	5,336	
合計 C (A+B)	26,190	26,975	26,904	
C 国庫支出金				
市債				
市債				
その他				
一般財源	26,190	26,975	26,904	

事業成果の点検

評価指標	図書館行事参加者数	単位	人			
目標・実績	目標値 7,800	達成年度	毎年度	27年度 9,594	28年度 9,385	29年度 11,058
平成29年度の目標に対する達成状況	(概ね)達成 やや達成できず 下回った	利用頻度の少ない成人層や子どもを対象にした行事を実施した結果、多くの市民が参加し、読書意欲の向上や読書習慣への動機付けを図ることができた。				

必要性・有効性の点検

必要性・有効性	各種行事の実施は、市民の読書意欲の向上や子どもたちの読書習慣への動機付けを図る契機として効果的であり、今後とも必要な取組である。各種行事を実施した結果、図書館の利用頻度は高まっており、行事を通じて市民交流や情報交換に結びつくなどの成果も現れている。
---------	--

受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	有 無	図書館により多くの興味を持ってもらい、市民の読書意欲の向上や子どもたちの読書習慣への動機付けを図るために事業を行っており、受益者負担を求めているのは適正でない。
見直しの必要性	有 無	

他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	各自自治体の図書館においても、読書意欲の向上や子どもたちの読書習慣への動機付けを図り、より多くの人に図書館へ来館してもらうための様々な事業を行っている。
---------------	--

担い手の点検

現状の委託等	全部 一部 無	講座などの図書館行事については、これまでの経験と技術に精通した法に基づき市が直接全額を実施すべき業務	講師(司書)が企画・立案し、一定の成果をあげており、その部分について委託するのは非効率的であり、司書の専門性をさらに生かした事業を行っていきたい。
委託等の可能性	上記以外	委託等の余地有	
協働の領域	市民の領域 A B C	行政の領域 D E	内容 ボランティアグループとの協働範囲の拡大を検討する。
現状			
将来像			

総合評価

平成29年度の総合評価	各種行事を通じて図書館の貸出を始めとする図書館の利用を促進している。利用頻度が少ない成人層を対象とした特別講座や子ども向けの行事等を実施したことで、目標値を大きく上回る市民が参加した。
-------------	--

改善の方向性

平成30年度以降の取組方針	<b>拡充</b> 今後も、司書の専門知識を活かした講座を実施するほか、専門知識を有する職員や市民を招いて講座を行い、子どもを中心とした幅広い年齢層に対して読書活動の向上や読書習慣への動機付けを図っていく。
---------------	--

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	尼崎学びのサポート事業費	BZ21	事業分類	ソフト事業
根拠法令			会計	01 一般会計
個別計画			款	50 教育費
事業開始年度	平成26年度		項	35 社会教育費
			目	05 社会教育総務費

施策	02 生涯学習				
展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。				
行政の取組	02-1-2 公共施設・地域資源等の活用による学習支援				
局	教育委員会事務局	課	社会教育課	所属長名	久山 修司

**事業概要**  
**事業実施趣旨** 学習活動の成果が市民主体のまちづくりにつながり、そのまちづくりの活動過程が学習になるような循環型の生涯学習環境が実現できるよう支援を行う。

**対象** (誰を・何を) 市民・職員

**求める成果** (どのような状態にしたいか) 学習活動の成果が市民主体のまちづくりにつながり、そのまちづくりの活動過程が学習になるような循環型の生涯学習環境ができていく。

**事業概要** 地域を自主的に支える人材の育成など、社会教育が担う役割が大きくなっていること、また学習機会や環境も多様化していることを踏まえ、生涯学習に関する効果的な情報発信として生涯学習情報誌の発行など市民への学習支援機能の推進を図る。

**実施内容**  
 1 尼崎学びのサポート事業  
 ・社会教育主事の計画的養成及び有資格者の有効活用(フラッシュアップ研修会)  
 資格取得者 平成28年度2人(教育委員会・市長部局から各1人)  
 平成29年度2人(教育委員会・市長部局から各1人)  
 研修会参加者 平成28年度市職員18人(企画財政局、市民協働局、健康福祉局からも参加)  
 平成29年度市職員22人(市民協働局、ひと咲きまち咲き担当局からも参加)  
 ・生涯学習情報誌「あまナビ」の発行(民間企業との協働発行) 発行部数1回36,500部(年2回)  
 市内回覧及び、公共施設・民間施設等への配布及び、会議・イベントなどを通して周知する。  
 平成29年度は、特集記事に地域学校協働活動及び推進員(コーディネーター)について掲載し、地域学校協働本部の広報を行った。  
 ・ブログ「まな×ピバ!」において社会教育に係る事業の情報を発信し、年間177件の更新を行った。  
 2 生涯学習推進事業  
 ・地域連携推進会議、生涯学習部会  
 各行政地区の生涯学習関連施設の連携を深め、生涯学習推進体制を強化するため公民館を中心として会議を開催するとともに、生涯学習フェア等を開催する。  
 地区まつりの他、公民館ロビー等での長期展示も行い、生涯学習の周知を図った。

(単位:千円)

	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	238	336	386	
報償費	113	124	144	
需用費	90	90	90	
旅費	35	52	94	
食料金補助及び交付金		70	58	
人件費 B	6,867	6,950	8,715	
職員人工数	1.04	0.96	1.05	
職員人件費	6,516	6,366	8,323	
嘱託等人件費	351	584	392	
合計 C(A+B)	7,105	7,286	9,101	
C 国庫支出金				
県支出金		52		学校・家庭地域連携推進事業
市債				補助金(補助率10/10)
その他				
一般財源	7,105	7,234	9,101	

事業成果の点検

評価指標	生涯学習情報誌あまナビの設置箇所							単位	箇所	
目標・実績	目標値	405	達成年度	29年度	27年度	369	28年度	626	29年度	386
平成29年度の目標に対する達成状況	(概ね)達成 やや達成できず 下回った									
										平成28年度に設置していた一部の民間事業所での設置が不可となり、設置箇所数は減少したが、新たに阪急園田駅・武庫之荘駅・塚口駅に設置することで、配布部数は増加(3駅分・対前年度3800部の増)し、効果的な情報発信ができています。

必要性・有効性の点検

必要性・有効性	生涯を通して学習に取り組むことで生きがいを感じることができる環境を整えとともに、その学習の成果をまちづくりにつなげるために必要である。
---------	---

受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	有 無	本事業は、市民主体のまちづくりにつながるよう、市民の自主的な学習活動を支援するもので、受益者負担を求めることは適切ではない。
見直しの必要性	有 無	

他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	当該事業の内容については概ね同水準である。広報については、阪神間の各市とも活動のPRは行っているが、生涯学習情報誌の発行は尼崎のみである。
---------------	---

担い手の点検

現状の委託等	全部 一部 無	
委託等の可能性	法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 上記以外 委託等の余地有 委託等の余地無	現在実施している事業についても多くの市民の協力を得ており、今後、生涯学習の推進にあたり新規施策を実施する場合、その内容、方法次第では、委託等の事業展開も検討する。

協働の領域	市民の領域					行政の領域					内容	
	A	B	C	D	E							
	現状											生涯学習の推進は、市民主体の活動を目指すものであるが、民間企業、NPO、市民団体等と連携し、今後、協働の取組を推進する必要がある。

総合評価

平成29年度の総合評価	インターネットや紙媒体など、様々な方法で情報を発信することで、多様な層の市民にアプローチが可能となり、生涯学習情報の周知及び学習支援機能を果たしている。また、「あまナビ」と「みんなの尼崎大学・学びの検索サイト」との連携に取り組み、幅広い層へアプローチができた。
-------------	--

改善の方向性

平成30年度以降の取組方針	<b>維持</b> 引き続き、生涯学習情報誌「あまナビ」やブログ「まな×ピバ!」を活用し、より一層生涯学習の機会の提供や周知を行うとともに、「みんなの尼崎大学・学びの検索サイト」と連携させることによる効果的な情報発信に努める。
---------------	--

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	あまらぶ歴史体験学習事業費	BZ24	事業分類	ソフト事業
根拠法令			会計	01 一般会計
個別計画			款	50 教育費
事業開始年度	平成28年度		項	35 社会教育費
			目	05 社会教育総務費

施策	02 生涯学習				
展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。				
行政の取組	02-1-2 公共施設・地域資源等の活用による学習支援				
局	教育委員会事務局	課	社会教育課	所属長名	久山 修司

事業概要

事業実施趣旨	小学生の資料集「わたしたちの尼崎」に掲載されている施設を訪問し尼崎の歴史等に実際に触れ、学ぶことにより、わがまちの歴史に対する関心を高め、郷土愛を醸成する。
対象(誰を・何を)	市内在住の小学生及び親子(小学生と保護者)
求める成果(どのような状態にしたいか)	歴史や文化などの地域資源を活用した学習の拡充により、尼崎の歴史等に対する関心が高まり、郷土愛が醸成されている。
事業概要	子供や親子が、小学生の資料集「わたしたちの尼崎」に掲載されている施設を訪問し、尼崎の歴史等に実際に触れ、学ぶ機会を提供するとともに、文化財収蔵庫や田能資料館と連携するなか、歴史などの地域資源を活用した学習の拡充を努めることにより、わがまちの歴史に対する関心を高め、郷土愛を醸成する。
実施内容	<p>1 わたしたちの尼崎バスツアー 小学3年生以上の児童を対象として、夏休みに市のマイクロバスを利用し、市内の社会教育施設などをめぐるバスツアーを実施する。 平成28年度実績 参加者19人 文化財収蔵庫(糸紡ぎ)及び田能資料館(勾玉づくり)を訪問し、体験学習を実施した。 平成29年度実績 参加者18人 中央図書館(書庫見学)及び文化財収蔵庫(糸紡ぎ)を訪問し、体験学習を実施した。</p> <p>2 わたしたちの尼崎親子体験隊 小学生の親子を対象に社会教育施設などでの体験学習を実施する。 平成28年度実績 (1)文化財収蔵庫 糸紡ぎ体験 32人(親子13組) (2)田能資料館 勾玉づくり体験 2回実施 1回目16人(親子8組) 2回目15人(親子9組) (3)大庄公民館 ペーパークラフト作り 16名(親子7組) 平成29年度実績 (1)田能資料館 プロチづくり 31人(親子12組) (2)大庄公民館 大庄かるた体験 12人(親子2組、大庄子どもクラブ8人) (3)文化財収蔵庫 機織り体験 26人(親子11組)</p>

事業費

(単位:千円)

	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	17	36	48	
需用費	14	35	45	
役務費	3	1	3	
人件費 B	1,259	2,056	1,963	
職員人工数	0.22	0.28	0.22	
職員人件費	1,259	1,931	1,744	
嘱託等人件費		125	219	
合計 C (A+B)	1,276	2,092	2,011	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
財源内訳 一般財源	1,276	2,092	2,011	

事業成果の点検

評価指標	事業参加者人数							単位	人
目標・実績	目標値	105	達成年度	29年度	27年度	28年度	98	29年度	87
平成29年度の目標に対する達成状況	(概ね)達成やや達成できず下回った 定員がバスツアー20人、体験学習会は各回15組30名程度としている。定員に対して応募が満たない講座が一部あったが、概ね達成した。人気のある体験学習と合わせて、尼崎の歴史等に触れられる講座になるよう努める。								

必要性・有効性の点検

必要性・有効性	地域の歴史や文化について学習する機会を提供し、地域に対する誇りと愛着の醸成を図る機会として有効である。
---------	---

受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	有 無	一部体験学習について、プローチ等、参加者が作成して持ち帰るものについては、受益者負担としている。
見直しの必要性	有 無	

他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	近隣各市とも社会教育施設で事業を行っており、概ね同水準であると考える。
---------------	-------------------------------------

担い手の点検

現状の委託等	全部 一部 無	
委託等の可能性	法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 上記以外 委託等の余地有 委託等の余地無	既に各社会教育施設で実施している講座と連携し、社会教育課でコーディネートし小学生を対象として体験学習を実施しているため、新たに委託する余地はない。
協働の領域	市民の領域 A B C 行政の領域 D E	内容
現状		
将来像		
事業の実施にあたり、既に各施設のボランティアの協力を得て行政と市民が協働して実施しているものもある。		

総合評価

平成29年度の総合評価	勾玉づくりや大庄かるた等の体験学習を交えた講座を実施することで、参加者は尼崎の歴史・文化について楽しく学ぶことができ、郷土愛の醸成につながった。
-------------	--

改善の方向性

平成30年度以降の取組方針	<b>維持</b> 小学生やその親子を対象としているため、夏休み期間の実施であること、また、受け入れ先となる施設においても体験学習を実施するにあたり定員があることから、現状を維持し、引き続き取り組む。また、地域への愛着が持てるよう、社会教育施設の活用に加え、市内の企業等と連携した事業の実施を図る。
---------------	--



平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	家庭・地域教育推進事業費	C01K	事業分類	ソフト事業
根拠法令	社会教育法		会計	01 一般会計
個別計画			款	50 教育費
事業開始年度	平成5年度		項	35 社会教育費
			目	10 公民館費

施策	02 生涯学習
展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。
行政の取組	02-1-2 公共施設・地域資源等の活用による学習支援
局	教育委員会事務局
課	中央公民館
所属長名	伊藤 裕章

事業実施趣旨	地域社会が大きく変化し、地域全体で子育てをしていく機能が低下する中、地域の持つ教育機能を回復させることなどを目的とし、各種講座事業を実施する。また、子育ての情報・知識を提供し、地域で子育てを支援する環境づくりを目指す。
対象(誰を・何を)	市民
求める成果(どのような状態にしたいか)	地域で子育てを支援する機運が醸成され、地域の教育機能の充実が図られている。
事業概要	地域のボランティアの発掘・育成、児童の学校外活動の支援、家庭教育機能の強化などに係る各種講座を実施する。
実施内容	<p>&lt;平成29年度実績&gt;</p> <p>ファミリーサポーター育成事業 1講座 5回 34人                  子育て学習世代間交流事業 7講座 88回 3,067人                  子どもふれあいスクール事業 30講座 70回 2,250人                  公民館夏休みオープンスクール 54講座 86回 1,361人                  立花(りっばな)子育てひろげようサミット 1講座 1回 23人</p> <p>平成30年度より「子育て世代間交流事業」の内容のうち、親子向けの講座等を「子どもふれあいスクール事業」に編入する。また、「子育て世代間交流事業」のうち、親の子育て力を高めるための講座については「子育て講座」を新設し、当該講座を実施する。</p> <p>地域教育力の向上のため、子育て家庭を中心に地域の絆づくりを推進する「家庭地域交流事業」を、子育て支援者の養成、子育て支援団体のネットワーク化等の支援を実施する「地域教育力向上支援事業」をそれぞれ新設し、「ファミリーサポーター育成事業」を「地域教育力向上支援事業」に位置付け実施する。</p>

事業費 (単位:千円)				
	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	1,624	1,567	1,652	
報償費	1,285	1,237	1,286	講師謝礼
需用費	333	325	312	資料作成用消耗品
役務費	5	4	39	ボランティア障害保険料等
旅費	1	1	3	
使用料及び賃借料			12	
人件費 B	24,563	24,148	25,796	
職工人件費	2,95	3,04	2,90	
職員人件費	20,427	20,040	20,579	
嘱託等人件費	4,136	4,108	5,217	
合計 C (A+B)	26,187	25,715	27,448	
C 国庫支出金				
市債				
市債				
その他			32	
一般財源	26,187	25,715	27,416	

事業成果の点検

評価指標	講座参加者数	単位	人
目標・実績	目標値 7,072	達成年度	34年度 27年度 8,168 28年度 8,295 29年度 6,735
平成29年度の目標に対する達成状況	(概ね)達成 やや達成できず 下回った 子どもふれあいスクール事業と世代間交流事業では、0歳から中学生の子どもとその保護者を対象に様々な体験活動の場を提供し、家庭教育の充実の一助となった。公民館と共催により事業を実施していた公民館登録グループが、独自で活動を始めたことで、受講者が活動者となり、受講者が減少した。		

必要性・有効性の点検

必要性・有効性	地域の子どもの豊かな体験に寄与するとともに、親子対象事業では、親同士やボランティア等との交流を通じ、地域ぐるみで子育てができる環境づくりにつながっている。公民館では家庭教育の教育力の向上を図る取り組みだけでなく、地域での教育力の向上を図る取り組みもっており、異なる世代の人々の交流の場を設け、子ども・子育て家庭を中心とした地域での絆を深める取り組みや、子ども・子育て家庭を支える地域の力を高め、子育てしやすい地域環境をつくるための取り組みを行う必要がある。
---------	--

受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	有 無	本事業は、ボランティアの育成や子育ての不安の解消、小学生の学校外活動の充実など地域の子育て基盤の醸成を図る事業であり、公的責任で行うべき事業であることから、受益者負担はなされない。
見直しの必要性	有 無	

他自治体比較

他自治体及び国の基準比較	阪神間他都市においても同内容の事業について無料で実施している。保健分野と連携した事業を実施しているのは本市のみである。
--------------	---

担い手の点検

現状の委託等	全部 一部 無	
委託等の可能性	法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 上記以外 委託等の余地有 委託等の余地無	公民館以外の他の事業とも連携し相乗効果を上げていることから、民間委託はなされない。
協働の領域	市民の領域 A B C 行政の領域 D E	講座の実施にあたっては、公民館が主体性を持ち、子育てに悩んでいる方を支援できる環境づくりを協働の取り組みとして地域で実施していく必要がある。
現状将来像		

総合評価

平成29年度の総合評価	子育て支援ボランティアの協力・支援を受けながら、子育て中の親同士や親子などが、気軽に話し合える機会が提供できており、また、公民館夏休みオープンスクールにおいて、公民館登録グループ等による地域の親子への学びの提供及び交流が図られた。今後も総合的、効果的に事業展開を図り、子育て不安の解消や地域での子育て基盤の強化を図ることができる事業として継続していく。
-------------	--

改善の方向性

平成30年度以降の取組方針	<b>維持</b> 引き続き、創作活動などを中心に、子どもの学習意欲の向上や、親子のふれあいを深め、実技を交えるなど様々な視点から親子参加型の子育て講座を行うとともに親としての意識を醸成し、子育ての基礎的な知識や力を高め、子育ての悩みや不安の解消を図る講座を展開する。また、地域での教育力の向上を図るため、異なる世代の人々の交流の場を設け、子ども・子育て家庭を中心とした地域の絆づくりを推進するとともに、子育て支援者の養成、子育て支援団体のネットワーク化等の支援を実施する。
---------------	--



平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	市民参加・交流・連携推進事業費	C021	事業分類	ソフト事業
根拠法令	社会教育法		会計	01 一般会計
個別計画			款	50 教育費
事業開始年度	昭和54年度		項	35 社会教育費
			目	10 公民館費

施策	02 生涯学習	所属長名	伊藤 裕章
展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。		
行政の取組	02-1-2 公共施設・地域資源等の活用による学習支援		
局	教育委員会事務局	課	中央公民館

事業概要

事業実施趣旨	障害者の社会参加を促すため、教養・生活文化・レクリエーション等、喜びと生きがいを広げる学習と健常者の交流により、障害者の住みよい社会づくりを目指す。また、公民館まつり事業等を実施し、グループ相互の交流と地域住民の交流を促進することにより、地域の活性化及び公民館活動の振興を図る。
対象 (誰を・何を)	市民
求める成果 (どのような状態にしたいか)	障害者が住みやすい社会が形成されているとともに、地域の活性化及び公民館活動の振興が図られている。
事業概要	障害者の社会参加の促進に係るふれあい学級事業は、肢体不自由者、聴覚・言語障害者、視覚障害者を対象とした3つの事業により構成、それぞれの障害の種別に配慮し、健常者との交流を図る事業として実施する。また、公民館グループ等の学習成果の場として、公民館まつりを各地区公民館において実施する。
実施内容	<p>&lt;平成29年度実績&gt;</p> <p>ふれあい学級事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・いきいき学級 (肢体障害者と健常者を対象) 1講座 2回 42人</li> <li>・やまびこ学級 (聴覚障害者と健常者を対象) 1講座 4回 30人</li> <li>・ひかり学級 (視覚障害者と健常者を対象) 1講座 4回 116人</li> </ul> <p>公民館まつり 6地区館 11回 9,016人          キャンペーン講座 11講座 33回 322人</p> <p>平成30年度より市民参加による講座企画委員会等において、講座を企画・立案し実施する「市民企画講座事業」は、中事業「社会教育・地域力創生事業」から当該中事業に編入する。</p>

事業費

(単位:千円)

	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	184	203	388	
報償費	176	197	344	講師謝礼
需用費	8	6	36	資料作成用消耗品
役務費			8	保険料
人件費 B	23,189	20,998	26,105	
職工人数	2.74	2.58	3.31	
職員人件費	20,080	17,312	22,465	
嘱託等人件費	3,109	3,686	3,640	
合計 C (A+B)	23,373	21,201	26,493	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他			8	
財源内訳				
一般財源	23,373	21,201	26,485	

事業成果の点検

評価指標	講座参加者数	単位	人
目標・実績	目標値 12,269	達成年度	34年度
	27年度 11,056	28年度 11,684	29年度 9,526
平成29年度の目標に対する達成状況	<p>(概ね)達成や達成できず下回った</p> <p>いきいき学級事業においては、身体障害者福祉センターの協力を得て、共催事業として風船バレーと卓球バレーを実施しており、その他の2学級においても講演会、実技などは多様な講座を実施し、健常者との交流を図ることができた。公民館まつり事業では、悪天候により中止となったものがあり、講座参加者数が減少した。</p>		

必要性・有効性の点検

必要性・有効性	ふれあい学級事業は、障害者と健常者が教養・生活文化・レクリエーション等の学習の場で交流する機会を創出し、障害者の生きがいの醸成と社会参加を促進する事業であり、今後においても必要性の高い事業である。公民館まつり事業は公民館グループ等が日頃の成果を発表し、地域住民とも交流を深める重要な事業である。
---------	---

受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	有 無	共生社会の実現という社会教育の中心的課題の一つであり、受益者負担を求める性質の事業ではない。また、公民館まつり事業も、生涯学習に係る成果発表の場であり、受益者負担を求める事業でない。
見直しの必要性	有 無	

他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	阪神間他都市においても、視覚、聴覚、言語障害や肢体障害者、また、発達障害者等を対象とした事業を実施されている。また、公民館まつりについても、阪神間のほとんどの自治体で同様の事業が実施されている。
---------------	---

担い手の点検

現状の委託等	全部 一部 無	
委託等の可能性	全部 一部 無	<p>「ひかり学級」、「やまびこ学級」は県事業であり、阪神間自治体の輪番制に基づき市が直接全てを実施すべき業務として実施されている。また、公民館まつりは、市民による実行委員会方式で実施されている。</p>

協働の領域	市民の領域 A B C 行政の領域 D E	内容	講座の実施にあたって、公民館が主体性を持ち、幅広く参加を呼びかけ、共生社会の実現に向けた協働の取り組みとして広げていく必要がある。
	現状 将来像		

総合評価

平成29年度の総合評価	ふれあい学級事業については、健常者と障害者の交流を図る事業として貴重な場面設定ができていたが、健常者の参加促進に努めているものの、参加が少ないことが課題である。公民館まつり事業については、地域住民との交流を通して、市民が主体的に学ぶ生涯学習社会の実現に向けた啓発事業としての意義は大きい。
-------------	--

改善の方向性

平成30年度以降の取組方針	<b>維持</b> ふれあい学級事業においては、健常者の参加を促進するよう今後も努めていく。また、公民館グループは、これまで地域のみつりや特別養護老人ホームなどでボランティア活動を行っているが、今後においてもこうした取り組みが充実するよう公民館のコーディネート機能を強化していく。
---------------	---

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	としょかん英語学習応援事業費	C11C	事業分類	ソフト事業
根拠法令	図書館法等		会計	01 一般会計
個別計画			款	50 教育費
事業開始年度	平成25年度		項	35 社会教育費
			目	15 図書館費

施策	02 生涯学習				
展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。				
行政の取組	02-1-2 公共施設・地域資源等の活用による学習支援				
局	教育委員会事務局	課	中央図書館	所属長名	安福 眞理子

事業実施趣旨	幼少期から英語に接し、親しみを持つことで、小学校等での円滑な英語学習につなげていく。また、この事業を契機に協働している市内大学との連携を強化し、読書推進活動行事を拡充していく。
対象 (誰を・何を)	幼少期の子どもたち(3歳～小学校低学年)
求める成果 (どのような状態にしたいか)	事業参加を通じて、幼少期の子どもたちが英語に親しみをもち、関連図書の貸出など図書館を利用した学習習慣を身に付けている。
事業概要	市内の大学と協働しながら、英語を通じて、幼少期の子どもたちの読書意欲の向上や読書習慣への動機付けを図るための行事を実施する。
実施内容	・市内大学と協働で、幼少期の子どもたちが楽しく英語学習に接してもらう機会作りとして学生ボランティアによる絵本の読み聞かせ等を行う。 ・平成29年度実績 ・年間4回 (88名参加)

事業費 (単位:千円)

	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	101	104	112	
報償費	10	10	10	講師謝礼
需用費	30	47	50	行事用消耗品
役務費	8	5	10	ボランティア保険料
委託料	3	2	2	書誌情報作成委託料
備品購入費	50	40	40	児童図書
人件費 B	1,598	1,685	1,671	
職員人工数	0.16	0.17	0.17	
職員人件費	1,280	1,364	1,348	
嘱託等人件費	318	321	323	
合計 C (A+B)	1,699	1,789	1,783	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,699	1,789	1,783	

事業成果の点検

評価指標	図書館行事参加者数	単位	人			
目標・実績	目標値 120	達成年度	毎年度	27年度 123	28年度 96	29年度 88
平成29年度の目標に対する達成状況	(概ね)達成 やや達成できず 下回った	市内大学の学生ボランティアの協力を得ながら幅広く行事を実施した結果、やや恒常的になり横ばいの状況になったが、読書意欲の向上や読書週間への動機付けを図ることができた。				

必要性・有効性の点検

必要性・有効性	子どもたちが英語へ親しみを持ち、読書の動機付けとなるきっかけとして効果的であり、今後とも必要な取組である。
---------	---

受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	有 無	図書館により多くの興味を持ってもらい、市民の読書意欲の向上や子どもたちの読書への動機付けを図るために事業を行っており、受益者負担を求めるのは適正でない。
見直しの必要性	有 無	

他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	英語に親しむ事業(英語のおはなし会など)については、伊丹市を始め全国的に実施しているが、市内大学との協働で実施することは珍しい事例である。
---------------	---

担い手の点検

現状の委託等	全部 一部 無		
委託等の可能性	法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 上記以外 委託等の余地有 委託等の余地無	学生ボランティアの協力により実施している。	
協働の領域	市民の領域 A B C	行政の領域 D E	内容 学生ボランティアとの協働範囲の拡大を検討する。
	現状		
	将来像		

総合評価

平成29年度の総合評価	幼少期から英語に接することは、今後(小学校等)の英語学習において効果的であると考えており、子どもたちが英語に親しみをもち、関連図書の貸出など図書館を利用した学習習慣を身に付けるきっかけ作りとして事業を継続的に実施していく必要がある。
-------------	--

改善の方向性

平成30年度以降の取組方針	<b>維持</b> 市内大学と学生ボランティアとの連携を強化し、協働範囲の拡大を図りながら、引き続き子どもたちが英語に親しみを持ち、読書習慣に繋がられるよう工夫して行事を実施していく。
---------------	--

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	障害者等サービス事業費	C11K	事業分類	ソフト事業
根拠法令			会計	01 一般会計
個別計画			款	50 教育費
事業開始年度	昭和29年度		項	35 社会教育費
			目	15 図書館費

施策	02 生涯学習				
展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。				
行政の取組	02-1-2 公共施設・地域資源等の活用による学習支援				
局	教育委員会事務局	課	中央図書館	所属長名	安福 眞理子

事業実施趣旨	視覚障害を持つ市民等が本に親しみをもち、読書活動を行える環境を整備し、生涯学習の一助となるための事業を実施する。
対象 (誰を・何を)	視覚障害者等
求める成果 (どのような状態にしたいか)	点字図書及び録音図書の貸出や対面朗読の利用を促進することにより、視覚障害を持つ市民等が読書活動を楽しみ、生涯学習を行うことができる。
事業概要	視覚障害者等に対して、対面朗読の実施や点字図書及び録音図書の郵送貸出を行う。また、視覚障害者が読書活動を行う上で必要となる様々な機器に関する展覧会を実施することで、広く市民に図書館における障がい者等サービスの重要性を理解していただく。
実施内容	・対面朗読の実施や点字図書・録音図書の郵送による貸出 平成29年度実績 点字図書 (利用者数551人・貸出数711冊) 録音図書 (利用者数4,820人・貸出数7,557冊)

事業費 (単位:千円)				
	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	125	141	150	
需用費	125	141	150	点字雑誌等
人件費 B	9,112	9,465	9,459	
職員人工数	0.98	1.03	1.03	
職員人件費	7,838	8,181	8,165	
嘱託等人件費	1,274	1,284	1,294	
合計 C (A+B)	9,237	9,606	9,609	
C 国庫支出金				
市債				
市債				
その他				
一般財源	9,237	9,606	9,609	

事業成果の点検

評価指標	点字図書及び録音図書の利用者数							単位	人	
目標・実績	目標値	6,500	達成年度	毎年度	27年度	5,714	28年度	5,666	29年度	5,331
平成29年度の目標に対する達成状況	(概ね)達成 やや達成できず 下回った	点字及び録音図書の利用者が減少した。視覚障害者等の読書ニーズを踏まえながら今後も事業を展開していく。								

必要性・有効性の点検

必要性・有効性	図書館への来館が困難な障害等を持つ市民にとっても、読書活動が行える環境を整備することは行政の責務である。視覚障害者等への点字図書・録音図書の郵送貸出等を行うことにより、利用者の読書活動及び生涯学習の一助となるなど、行政として大きな役割を担っている。
---------	--

受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	有 無	図書館法における「公立図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはならない。」との規定及び視覚障害者向けの郵送料無料制度(内国郵便約款第38条)より、受益者負担を求めるのは適正でない。
見直しの必要性	有 無	

他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	対面朗読や点字図書及び録音図書の郵送貸出は、ボランティアグループとの協働で行っており、阪神間各市及び類似都市と比較しても高水準である。
---------------	---

担い手の点検

現状の委託等	全部 一部 無	
委託等の可能性	法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 上記以外 委託等の余地有 委託等の余地無	障害者に対する細かなニーズの把握と対応や、ボランティアグループとの緊密な連携が不可欠であり、単純な業務ではないことから、行政がその役割を担うことが適当である。
協働の領域	市民の領域 A B C	行政の領域 D E
現状		
将来像		
内容	当事業の遂行には、ボランティアグループとの協働が大きな役割を果たしている。	

総合評価

平成29年度の総合評価	対面朗読や点字図書及び録音図書の郵送貸出などの障害者サービスは利用者の読書活動及び生涯学習の一助として大きな役割を果たしている。
-------------	--

改善の方向性

平成30年度以降の取組方針	<b>維持</b> 今後もボランティアグループと協働して障害者サービスを推進するとともに、健常者に対しても視覚障害者への理解を深める取り組みを行う。
---------------	--

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	図書等購入事業費	C121	事業分類	ソフト事業
根拠法令	図書館法等		会計	01 一般会計
個別計画			款	50 教育費
事業開始年度	昭和25年度		項	35 社会教育費
			目	15 図書館費

施策	02 生涯学習				
展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。				
行政の取組	02-1-2 公共施設・地域資源等の活用による学習支援				
局	教育委員会事務局	課	中央図書館	所属長名	安福 眞理子

事業実施趣旨	貸出や閲覧に供するための図書等を購入し、適正な図書館の運営を図る。
対象 (誰を・何を)	図書館利用者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	購入した図書等を配架し供することで、利用者の読書活動や生涯学習が充実している。
事業概要	図書等を選書して購入し、図書館に配架して利用者へ供する。
実施内容	<p>図書館運営のために必要な図書及びAV資料並びに逐次刊行物を購入する。</p> <p>&lt;平成29年度実績&gt;</p> <p>一般図書(6,746冊・10,187千円)</p> <p>児童図書(8,192冊・12,181千円)</p> <p>参考図書(895冊・6,678千円)</p> <p>AV資料(20本・240千円)</p>

事業費 (単位:千円)				
事業費 A	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
需用費	3,382	3,378	3,480	雑誌・新聞・加除式刊行
備品購入費	27,710	29,286	29,290	図書等購入
人件費 B	26,229	24,178	24,370	
職員人工数	1.07	0.80	0.81	
職員人件費	8,558	6,363	6,421	
嘱託等人件費	17,671	17,815	17,949	
合計 C (A+B)	57,321	56,842	57,140	
C 国庫支出金				
の 県支出金				
市債				
内 其他	26,982	20,235	32,575	市町村振興協会市町交付金
訳 一般財源	30,339	36,607	24,565	

事業成果の点検

評価指標	図書館所蔵資料数	単位	冊							
目標・実績	目標値	720,000	達成年度	毎年度	27年度	750,785	28年度	762,064	29年度	762,614
平成29年度の目標に対する達成状況	(概ね)達成 やや達成できず 下回った	限られた予算の中で利用者のニーズに沿ったサービスを心がけ、図書の購入を行った。								

必要性・有効性の点検

必要性・有効性	図書等の整備は図書館の存在意義そのものである。図書等を選書して購入し、市民の利用に供することにより、生涯学習の着実な推進及び子どもたちの心の教育の醸成に大きく寄与している。
---------	--

受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	有 無	図書館法において、「公立図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはならない。」と規定されており、受益者負担を求めるのは適正でない。
見直しの必要性	有 無	

他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	本市図書館の市民1人当たりの蔵書数、貸出数及び図書購入費は、阪神間各市並びに類似都市と比較して低水準にある。
---------------	--

担い手の点検

現状の委託等	全部 一部 無	法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 上記以外 委託等の余地有 委託等の余地無	利用者の文化的教養を高める専門書から利用者の満足度を満たす人 気本まで、本市の図書館の特色を生かした図書等の購入を行うためには、市民のニーズなど尼崎の図書館を熟知した司書による選書が必要である。
委託等の可能性			
協働の領域	市民の領域	行政の領域	内容
	A B C	D E	図書等の選書にあたっては、専門性を必要とすることから、市民の参画は難しい。
	現状		
	将来像		

総合評価

平成29年度の総合評価	厳しい財政状況において、市民のニーズに最大限応えるため選書等の創意工夫を行っている。市内企業などからの寄贈によって児童図書を充実させることができた。また、他市の図書館からの相互貸出を活用するなど利便性の向上も図られた。
-------------	---

改善の方向性

平成30年度以降の取組方針	<b>維持</b> 厳しい財政状況が続いているが、今後とも市民ニーズに対応した図書等の整備を行い、魅力ある図書館となるよう努めていく。
---------------	---

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	図書館サービス網関係事業費	C12A	事業分類	ソフト事業
根拠法令	図書館法等		会計	01 一般会計
個別計画			款	50 教育費
事業開始年度	平成2年度		項	35 社会教育費
			目	15 図書館費

施策	02 生涯学習				
展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。				
行政の取組	02-1-2 公共施設・地域資源等の活用による学習支援				
局	教育委員会事務局	課	中央図書館	所属長名	安福 眞理子

事業実施趣旨	市民の誰もがどこでも、どのような資料でも利用できる環境を整備する。
対象 (誰を・何を)	図書館利用者 (中央図書館・北図書館に加えて、6地区公民館図書室・園田地区会館・2地域学習館及び中央地区会館図書コーナーにおける利用者)
求める成果 (どのような状態にしたいか)	図書館サービス網を活用することによって、利用者が図書業務を取り扱っているとの施設窓口においても図書の貸出・返却サービスを受けられている。また、利用者個人のパソコンでも蔵書検索や予約を行うことができることで、読書の機会が広がり、読書活動や生涯学習が盛んになっている。
事業概要	市民の学習活動を支援するため、中央図書館・北図書館・地区公民館・地区会館・地域学習館の計12施設を結ぶ図書館情報オンラインシステムにより、市内での自由な図書の貸出・返却及びインターネットを利用した蔵書検索等を可能にする。
実施内容	中央図書館・北図書館・6地区公民館図書室・園田地区会館・2地域学習館及び中央地区会館の図書コーナー間の図書館システムに係るオンライン化を行う。また、図書館配本所等との間における図書の搬送業務を実施する。  <平成29年度実績> 図書館システム賃借料等 19,797千円

事業費 (単位:千円)				
	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	27,487	21,418	21,857	
需用費	543	474	808	貸出券購入等
役務費	1,928	13	18	ボランティア保険料
委託料	6,179	1,134	1,234	書誌情報作成委託料
使用料及び賃借料	18,837	19,797	19,797	コンピュータ借上料等
人件費 B	2,959	4,091	4,043	
職員人工数	0.37	0.51	0.51	
職員人件費	2,959	4,091	4,043	
嘱託等人件費				
合計 C (A+B)	30,446	25,509	25,900	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	27,487	22,012	21,857	市町村振興協会市町交付金等
一般財源	2,959	3,497	4,043	

事業成果の点検

評価指標	地区公民館等において貸出された図書の冊数								単位	冊
目標・実績	目標値	500,000	達成年度	毎年度	27年度	424,578	28年度	429,092	29年度	437,977
平成29年度の目標に対する達成状況	(概ね)達成 やや達成できず 下回った 公民館図書室等の開館日数の増や図書館システムの改築に努めた結果、図書の貸出冊数が増加した。									

必要性・有効性の点検

必要性・有効性	図書館サービス網を活用することで、図書館に足を運ばなくとも、インターネット上で図書の検索や予約ができ、地区公民館等でも図書の貸出・返却が可能となるので、市民サービスや利便性が向上している。
---------	--

受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	有 無	図書館法において「公立図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはならない。」と規定されており、受益者負担を求めることは適正でない。
見直し必要性	有 無	

他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	図書館システムについては、パッケージ商品として提供されており、図書の予約・貸出・返却・検索といった基本的機能は阪神間の全ての市が導入している。
---------------	---

担い手の点検

現状の委託等	全部 一部 無	
委託等の可能性	法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 上記以外 委託等の余地有 委託等の余地無	既にシステムによるオンライン化及び図書の搬送等は外部委託を行っている。
協働の領域	市民の領域 A B C	行政の領域 D E
現状		
将来像		
内容	公民館図書室等の図書整理については市民との協働をより進めていく。	

総合評価

平成29年度の総合評価	地区公民館等の施設においても図書の貸出・返却ができることで、市民サービスや利便性が向上している。また、公民館図書室の開館日数の増や、図書館システムの改築により、いっそう利便性が高まったことで、貸出冊数の増加がみられた。
-------------	---

改善の方向性

平成30年度以降の取組方針	<b>拡充</b> (仮称)尼崎市立ユース交流センターにおいて、当該施設の特性を活かした配本所を新たに設置し、図書館サービス網のいっそうの充実を図るための検討を行う。
---------------	---



平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	資料整理事業費	C12K	事業分類	ソフト事業
根拠法令	図書館法等		会計	01 一般会計
個別計画			款	50 教育費
事業開始年度	平成2年度		項	35 社会教育費
			目	15 図書館費

施策	02 生涯学習
展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。
行政の取組	02-1-2 公共施設・地域資源等の活用による学習支援
局	教育委員会事務局
課	中央図書館
所属長名	安福 眞理子

事業実施趣旨	閲覧ニーズがある図書及び記録、その他新聞等の公共性の高い資料を保存し、利用者に提供する。
対象 (誰を・何を)	図書館利用者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	保存された資料を活用することで利用者が生涯学習や個人研究を行うことができ、それらの保存資料の検索を迅速かつ平易な方法でできるようにすることで利用者サービスが向上している。
事業概要	資料保存のため、市報・新聞の阪神版等の製本及び図書館資料の補修・補強などを行う。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市報、新聞の阪神版等の製本</li> <li>資料の補修、補強及び寄贈本の製本等</li> </ul> <p>&lt;平成29年度実績&gt; 製本等経費 562千円</p>

事業費 (単位:千円)				
	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	479	562	569	
需用費	479	562	569	製本・バーコード印刷等
人件費 B	1,115	963	970	
職員人工数	0.02			
職員人件費	160			
嘱託等人件費	955	963	970	
合計 C (A+B)	1,594	1,525	1,539	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
財源内訳 一般財源	1,594	1,525	1,539	

事業成果の点検

評価指標	3年以上経過した新聞の保存等	単位	
目標・実績	目標値	達成年度	年度 27年度 28年度 29年度
平成29年度の目標に対する達成状況	(概ね)達成や達成できず下回った	3年以上を経過した新聞について、阪神版原紙を製本し、また、新聞記事データベースを導入して閲覧要求に対応した。郷土資料については、収集及び保存を行った。こうした資料の保存を主目的としており、評価指標の設定に適さない。	

必要性・有効性の点検

必要性・有効性	新聞のバックナンバーの整理として、読売・神戸新聞については全紙を永年保存し、朝日・毎日・産経新聞については3年間保存し、また3年以上経過した新聞については、阪神版を製本して資料保存に努めている。さらに、長期保存・記事検索が便利な新聞記事データベース(ヨミダス歴史館)を導入している。これら資料保存は、閲覧ニーズへの対応や郷土資料の収集及び保存といった図書館の事業目的を達成する上でも必要である。
---------	---

受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	有 無	図書館において「公立図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはならない。」と規定されており、受益者負担を求めることは適正でない。
見直しの必要性	有 無	

他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	製本業務の対象範囲については、阪神間各市により異なるが、新聞の保存については各市とも行っている。阪神間の図書館では、西宮市・伊丹市・三田市が新聞をマイクロフィルム化したものを所蔵しているが、新たなマイクロフィルムは作成していない。また、西宮市と伊丹市がデジタル化された新聞記事データベースを導入している。
---------------	--

担い手の点検

現状の委託等	全部 一部 無	
委託等の可能性	法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 上記以外 委託等の余地有 委託等の余地無	既に新聞等の製本及び一部資料の補修等は民間委託を行っている。
協働の領域	市民の領域 A B C 行政の領域 D E	内容
現状 将来像		製本は専門性が高いため民間業者に委託する必要がある。また、資料の補修についても専門性を有することから市民との協働は難しい。

総合評価

平成29年度の総合評価	長期保存に適し、検索等にも優れた新聞記事データベースを導入し、利用者の利便性向上に努めた。また、各新聞の阪神版及び市報の製本を行い、新聞の縮刷版等も併せて利用者への閲覧に供した。
-------------	---

改善の方向性

平成30年度以降の取組方針	<b>維持</b> 新聞等のデジタル化の推進及び資料整理(製本)を行い閲覧に供することを通じて、利用者の利便性のさらなる向上に努める。
---------------	---

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	旧梅香小学校敷地複合施設整備事業費 (債務負担分を含む。)	10AQ	事業分類	ハード事業
根拠法令			会計	01 一般会計
個別計画			款	10 総務費
事業開始年度	平成26年度		項	05 総務管理費
			目	05 一般管理費

施策	02 生涯学習
展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。
行政の取組	02-1-2 公共施設・地域資源等の活用による学習支援
局	資産統括局
課	ファシリタマネジメント推進担当
所属長名	松田 登

事業実施趣旨	老朽化した中央公民館の建替えと旧労働福祉会館のホール機能の代替にもなり得る多目的ホール等の複合施設を整備し、市民の出あい、学びあい、支えあい、つなぎあいを育み、活発で元気な地域づくりを目指す。
対象 (誰を・何を)	中央公民館及び多目的ホール等の複合施設
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市民の出あい、学びあい、支えあい、つなぎあい、まちが元気になる姿
事業概要	生涯学習の推進を通して、市民の出あいや学びあいを支援するとともに、支えあいやつなぎあいの精神、市民が共に育つ風土を醸成することにより、活発で元気な地域づくりを図る拠点の一つとして、旧梅香小学校敷地に中央公民館と多目的ホール等の複合施設を整備する。
実施内容	中央公民館を利用しているグループ等の活動の場をはじめ、小さな子どもを連れてきても、ゆっくりと休憩ができるスペースや若者のバンド、ダンスの練習場所にもなる音楽室など、今まで公民館を訪れる機会が少なかった人が使いたくなる部屋等を設置し、様々な世代が集いやすい場所にする。 また、旧労働福祉会館のホール機能の代替である多目的ホールとの複合化により、公民館を訪れる機会がなかった方々も立ち寄り集う中で、新たな交流も期待できることから、現状の中央公民館利用者のニーズを踏まえつつ、市民活動のより一層の推進、充実を図れる複合施設を建設する。 1 施設機能案 事務室、にぎわいラウンジ、図書コーナー、調理室、学習室、スタジオ、ホール(中)、多目的ホール(400席)など。 2 施設規模 地上3階建て 延床面積約3,500㎡ 3 供用開始 平成31年4月

事業費 (単位:千円)				
事業費 A	225,199	97,184	258,709	
需用費	146	36	5,959	
委託料	1,929	6,407	5,239	現場監理委託料
工事請負費	222,924	90,741	246,705	
役務費	180		144	
その他	20		662	使用料・負担金
人件費 B	7,998	875	1,902	(平成30年度からは「新複合施設の維持管理等に要する経費」に一部移行。)
職員人工数	1.00	0.11	0.24	
職員人件費	7,998	875	1,902	
嘱託等人件費				
合計 C (A+B)	233,197	98,059	260,611	
C 国庫支出金				
県支出金				当事業については、公共施設等適正管理推進事業債(充当率90%・交付税措置率50%)を活用
市債	202,500	87,400	227,100	
その他				
一般財源	30,697	10,659	33,511	

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	施設整備事業費	C03K	事業分類	ハード事業
根拠法令	社会教育法		会計	01 一般会計
個別計画			款	50 教育費
事業開始年度	昭和25年度		項	35 社会教育費
			目	10 公民館費

施策	02 生涯学習
展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。
行政の取組	02-1-2 公共施設・地域資源等の活用による学習支援
局	教育委員会事務局
課	中央公民館
所属長名	伊藤 裕章

事業実施趣旨	安全安心で良好な学習環境を確保するため、計画的な施設整備等を行う。
対象 (誰を・何を)	公民館
求める成果 (どのような状態にしたいか)	安全かつ利用しやすい施設として整備ができています。
事業概要	安全で良好な学習環境を確保するため、施設整備を行う。 ・園田公民館(屋上防水改修工事) ・旧公民館分館の建物解体 ・旧立花公民館立花西分館・旧武庫公民館武庫北分館
実施内容	施設の安全性の確保及び利用者利便を図るため、必要な整備を行った。 <平成29年度実績> ・小田公民館(空調設備整備工事) 8,624,232円 ・大庄公民館(屋上笠木復旧工事) 2,441,448円 ・園田公民館(屋上防水改修工事) 11,242,960円 ・旧立花西分館(解体工事) 29,066,806円 等

事業費 (単位:千円)				
事業費 A	34,795	51,717	155,900	
需用費	49	58	452	建設用印刷製本費等
委託料	2,809	975	14,063	工事設計委託料等
工事請負費	31,937	50,684	141,385	
人件費 B	3,178	2,504	3,544	
職員人工数	0.51	0.41	0.41	
職員人件費	3,178	2,227	3,266	
嘱託等人件費		277	278	
合計 C (A+B)	37,973	54,221	159,444	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債	7,200	15,300	12,100	社会教育施設整備事業債
その他				
一般財源	30,773	38,921	147,344	

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	旧梅香小学校敷地複合施設整備事業費	C03X	事業分類	ハード事業
根拠法令			会計	01 一般会計
個別計画			款	50 教育費
事業開始年度	平成27年度		項	35 社会教育費
			目	10 公民館費

施策	02 生涯学習				
展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。				
行政の取組	02-1-2 公共施設・地域資源等の活用による学習支援				
局	教育委員会事務局	課	社会教育課	所属長名	久山 修司

事業実施趣旨	生涯学習の推進を通して、市民の出会い、学びあい、支えあい、つながいを育み、活発で元気な地域づくりを図る拠点として、旧梅香小学校敷地に中央公民館と多目的ホール等の複合施設を整備する。
対象 (誰を・何を)	建設予定の中央公民館及び多目的ホール
求める成果 (どのような状態にしたいか)	生涯学習の推進を通して、市民の出会い、学びあい、支えあい、つながいを育み、活発で元気な地域づくりを図る拠点となっている。
事業概要	旧梅香小学校敷地複合施設のあり方市民会議においてまとめられた「学びあい、支えあい、つながいを育み、活発で元気な地域づくりを図る拠点」づくりに向けて、建設する。
実施内容	旧梅香小学校敷地複合施設整備を行う。 平成28年度は既存校舎の解体工事を実施した。 平成29年度は複合施設の建設に着手した。 進捗状況: 全体工事の51%

事業費 (単位:千円)

	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	491,309	211,986	550,000	
委託料	4,188	14,005	10,516	
需用費	301		100	
工事請負費	486,378	197,981	537,667	
役務費	442		283	
負担金補助及び交付金			1,434	
人件費 B	640	716	872	
職員人工数	0.08	0.09	0.11	
職員人件費	640	716	872	
嘱託等人件費				
合計 C (A+B)	491,949	212,702	550,872	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債	441,700	190,700	455,000	
財源内訳				
その他				
一般財源	50,249	22,002	55,872	

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	施設維持管理事業費	C041	事業分類	施設管理運営
根拠法令	社会教育法		会計	01 一般会計
個別計画			款	50 教育費
事業開始年度	昭和25年度		項	35 社会教育費
			目	10 公民館費

施策	02 生涯学習				
展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。				
行政の取組	02-1-2 公共施設・地域資源等の活用による学習支援				
局	教育委員会事務局	課	中央公民館	所属長名	伊藤 裕章

事業実施趣旨	安全安心で良好な学習環境を確保するため、施設の適切な維持管理を行う。
対象 (誰を・何を)	公民館
求める成果 (どのような状態にしたいか)	安全かつ利用しやすい施設として管理ができています。
事業概要	公民館の施設の修繕及び保守管理等を実施する。 施設数 中央1、地区館5 竣工年 昭和12年～平成10年 管理 直営管理
実施内容	夜間受付等業務委託(6館) 清掃業務等委託(6館) 自家用電気工作物保安管理委託(6館) 施設警備業務委託(6館)他 旧分館7館 ゴミ収集業務委託(6館) 自動ドア保守点検業務委託(6館) 等

事業費 (単位:千円)

	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	99,657	95,560	106,787	
需用費	37,442	32,365	36,346	
役務費	1,474	2,185	2,524	
委託料	49,017	49,152	56,725	
使用料及び賃借料	7,604	7,275	7,356	
その他	4,120	4,583	3,836	
人件費 B	24,533	32,844	29,323	
職員人工数	3.26	4.15	3.33	
職員人件費	21,269	27,648	23,643	
嘱託等人件費	3,264	5,196	5,680	
合計 C (A+B)	124,190	128,404	136,110	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
財源内訳				
その他	324	304	323	資料複写料・陶芸用ガス使用料等
一般財源	123,866	128,100	135,787	

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	地域学習館関係事業費	C04B	事業分類	施設管理運営
根拠法令	社会教育法		会計	01 一般会計
個別計画	尼崎市教育振興基本計画(評価:有)		款	50 教育費
事業開始年度	平成25年度		項	35 社会教育費
			目	10 公民館費

施策	02 生涯学習				
展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。				
行政の取組	02-1-2 公共施設・地域資源等の活用による学習支援				
局	教育委員会事務局	課	中央公民館	所属長名	伊藤 裕章

事業概要

事業実施趣旨	地域の学習施設としての役割を一定保ちつつ、地域住民の集会施設、その他公益上必要な事業に供する施設として運営する。
対象(誰を・何を)	地域住民、地域学習館管理運営協議会(地域団体)、地域学習館の活動グループ
求める成果(どのような状態にしたいか)	地域学習館が、地域住民による地域学習館管理運営協議会により運営されている。
事業概要	公民館分館廃止に伴い、地域団体等が地域学習館を運営するにあたり、土地・建物の貸与等、運営及び管理に関する支援を行う。
実施内容	平成29年度実績 ・地域学習館 3館 ・利用人数 24,725人

事業費 (単位:千円)

	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	2,672	2,262	1,887	
需用費	241	844	1,089	施設修繕
委託料	2,412	1,406	795	施設警備業務等
役務費	19	12	3	火災保険
人件費 B	23,603	20,590	15,608	
職員人工数	2.52	1.86	1.38	
職員人件費	17,503	13,992	10,503	
嘱託等人件費	6,100	6,598	5,105	
合計 C(A+B)	26,275	22,852	17,495	
C 国庫支出金				
の 県支出金				
財 市債				
源 其他				
内 一般財源	26,275	22,852	17,495	

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	北図書館指定管理者管理運営事業費	C12V	事業分類	施設管理運営
根拠法令	地方自治法等		会計	01 一般会計
個別計画			款	50 教育費
事業開始年度	平成23年度		項	35 社会教育費
			目	15 図書館費

施策	02 生涯学習				
展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。				
行政の取組	02-1-2 公共施設・地域資源等の活用による学習支援				
局	教育委員会事務局	課	中央図書館	所属長名	安福 眞理子

事業概要

事業実施趣旨	厳しい財政状況のなか、北図書館の効率的な管理運営と利用者サービスの向上を図るために指定管理者制度を活用する。
対象(誰を・何を)	図書館利用者
求める成果(どのような状態にしたいか)	北図書館において、民間企業が有するノウハウを生かし、長年活動しているボランティアグループと緊密に連携しながら、児童サービスを中心とした各種事業等を実施することにより、北図書館が「子どもから大人まで多くの市民がいつも集まる場」になっている。
事業概要	1 資料の提供、整理等(選書を除く) 2 読書案内・レファレンス 3 展示等各種行事の企画、実施及び広報 4 ボランティアグループとの連携
実施内容	<平成29年度実績> 指定管理者 株式会社 図書館流通センター 館長以下スタッフ計20名で運営。 圖書の貸出 607,862冊 レファレンス件数 827件<読書案内は多数> 指定管理者のノウハウを生かした各種事業の実施 (展示) おえかきギャラリー、時節等を踏まえた関係図書の時展示 (広報) 広報紙及び利用案内の作成、ホームページの更新、館内掲示の充実 (ボランティアグループとの連携) ・ 市を交えた定期的な協議の実施(月1回) ・ 上記でボランティアグループからの提案内容の実践(託児付きの子育て支援講座の実施等) 当事業は、あまがさき行財政構造改革プランに計上されたものである。

事業費 (単位:千円)

	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	96,396	96,596	96,796	
委託料	96,396	96,596	96,796	北図書館指定管理委託料
人件費 B	4,076	4,278	4,293	
職員人工数	0.43	0.46	0.46	
職員人件費	3,439	3,636	3,646	
嘱託等人件費	637	642	647	
合計 C(A+B)	100,472	100,874	101,089	
C 国庫支出金				
の 県支出金				
財 市債				
源 其他	277	313	108	北図書館分自販機電気使用料 等
内 一般財源	100,195	100,561	100,981	

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	施設整備事業費	C131	事業分類	ハード事業
根拠法令			会計	01 一般会計
個別計画			款	50 教育費
事業開始年度			項	35 社会教育費
			目	15 図書館費

施策	02 生涯学習		
展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。		
行政の取組	02-1-2 公共施設・地域資源等の活用による学習支援		
局	教育委員会事務局	課	中央図書館
所属長名	安福 眞理子		

事業実施趣旨	中央図書館は築28年、北図書館は築39年が経過し、施設及び設備の老朽化が顕在化しているなか、利用者サービス維持のために必要に応じ、施設及び設備の整備を行う。
対象 (誰を・何を)	中央図書館及び北図書館
求める成果 (どのような状態にしたいか)	老朽化した施設及び設備を整備することで利用者サービスが維持されている。
事業概要	図書館の適正な管理運営のため、施設及び設備の整備を行う。
実施内容	<平成29年度実績> 中央図書館電気室内蓄電池用触媒栓改修工事 595千円

事業費	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	7,939	594	0	
需用費	2			工事施工に係る印刷製本等
工事請負費	7,937	594		中央図書館電気室内蓄電池用触媒栓改修工事
人件費 B	1,680	1,364	1,348	
職員人工数	0.21	0.17	0.17	
職員人件費	1,680	1,364	1,348	
嘱託等人件費				
合計 C (A+B)	9,619	1,958	1,348	
C 国庫支出金				
の 県支出金				
の 市債				
の 財源				
内 其他				
訳 一般財源	9,619	1,958	1,348	

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	施設維持管理事業費	C13F	事業分類	施設管理運営
根拠法令			会計	01 一般会計
個別計画			款	50 教育費
事業開始年度			項	35 社会教育費
			目	15 図書館費

施策	02 生涯学習		
展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。		
行政の取組	02-1-2 公共施設・地域資源等の活用による学習支援		
局	教育委員会事務局	課	中央図書館
所属長名	安福 眞理子		

事業実施趣旨	中央図書館は築28年が経過しており、施設及び設備の老朽化が顕在化しているなか、利用者サービスの維持及び向上のために施設の管理を行う。
対象 (誰を・何を)	中央図書館
求める成果 (どのような状態にしたいか)	図書館を適正に管理運営することで利用者サービスが維持され、向上している。
事業概要	図書館施設及び設備の適正な管理運営を図る。
実施内容	1 施設概要 中央図書館 ・竣工年 平成2年 ・構造 鉄筋コンクリート造地下1階地上3階建て ・延べ床面積 4,728.40㎡ ・敷地面積 2,878.28㎡ ・管理 直営管理 2 中央図書館等に係る施設維持管理経費 (1)カウンター業務等委託 (2)清掃業務委託、電気機械設備等運転保守業務委託 (3)施設警備委託 他

事業費	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	64,382	72,083	72,943	
需用費	12,368	13,316	11,364	光熱水費等
役務費	885	698	806	電話料等
委託料	51,129	58,069	60,773	中央図書館他1階カウンター委託等
人件費 B	4,239	4,545	4,518	
職員人工数	0.53	0.57	0.57	
職員人件費	4,239	4,545	4,518	
嘱託等人件費				
合計 C (A+B)	68,621	76,628	77,461	
C 国庫支出金				
の 県支出金				
の 市債				
の 財源				
内 其他	33	33	50	中央図書館自販機電気使用量
訳 一般財源	68,588	76,595	77,411	



平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	「スポーツのまち尼崎」促進事業費	CA1A	事業分類	ソフト事業
根拠法令			会計	01 一般会計
個別計画	尼崎市スポーツ推進計画(評価:無)		款	50 教育費
事業開始年度	平成9年度		項	40 保健体育費
			目	15 社会体育費

施策	02 生涯学習
展開方向	02-2 健康の保持・増進のため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組みます。
行政の取組	02-2 運動やスポーツによる市民の健康づくり
局	教育委員会事務局
課	スポーツ振興課
所属長名	苅田 昭憲

事業実施趣旨	「スポーツのまち尼崎」をアピールするとともに、市民のスポーツへの関心と参加意欲の高揚を図るため、スポーツの全国大会等を誘致する。																		
対象(誰を・何を)	市民																		
求める成果(どのような状態にしたいか)	市民のスポーツへの参加意識の高揚を図り、自発的なスポーツ活動を促進するとともに、競技力の向上が図られている。																		
事業概要	スポーツの全国大会等を誘致することにより、市民のスポーツへの参加意識の高揚と競技力の向上を促進し、「スポーツのまち尼崎」をアピールすることでイメージアップを図る。																		
実施内容	<p>全国大会等(7大会)の誘致を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>大会名</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総理大臣杯第57回西日本実業柔道団体対抗大会</td> <td>2,000人</td> </tr> <tr> <td>第57回西日本実業団空手道選手権大会</td> <td>1,180人</td> </tr> <tr> <td>Wリーグ2017-2018シーズンゲーム</td> <td>1,930人</td> </tr> <tr> <td>天皇賜杯第72回全日本軟式野球大会ENEOSTーナメント</td> <td>3,604人</td> </tr> <tr> <td>日本女子ソフトボール1部リーグ戦尼崎大会</td> <td>3,781人</td> </tr> <tr> <td>第19回全日本学生柔道体重別団体優勝大会、第9回全日本学生柔道女子体重別団体優勝大会</td> <td>8,750人</td> </tr> <tr> <td>Vプレミアリーグ尼崎大会</td> <td>3,300人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,545人</td> </tr> </tbody> </table>	大会名	参加人数	総理大臣杯第57回西日本実業柔道団体対抗大会	2,000人	第57回西日本実業団空手道選手権大会	1,180人	Wリーグ2017-2018シーズンゲーム	1,930人	天皇賜杯第72回全日本軟式野球大会ENEOSTーナメント	3,604人	日本女子ソフトボール1部リーグ戦尼崎大会	3,781人	第19回全日本学生柔道体重別団体優勝大会、第9回全日本学生柔道女子体重別団体優勝大会	8,750人	Vプレミアリーグ尼崎大会	3,300人	合計	24,545人
大会名	参加人数																		
総理大臣杯第57回西日本実業柔道団体対抗大会	2,000人																		
第57回西日本実業団空手道選手権大会	1,180人																		
Wリーグ2017-2018シーズンゲーム	1,930人																		
天皇賜杯第72回全日本軟式野球大会ENEOSTーナメント	3,604人																		
日本女子ソフトボール1部リーグ戦尼崎大会	3,781人																		
第19回全日本学生柔道体重別団体優勝大会、第9回全日本学生柔道女子体重別団体優勝大会	8,750人																		
Vプレミアリーグ尼崎大会	3,300人																		
合計	24,545人																		

事業費 (単位:千円)				
	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	8,660	8,026	9,869	
委託料	6,504	5,381	6,681	「スポーツのまち尼崎」促進事業委託料
使用料及び賃借料	2,156	2,645	3,188	有料公園等施設使用料
人件費 B	751	477	476	
職員人工数	0.11	0.06	0.06	
職員人件費	751	477	476	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	9,411	8,503	10,345	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	9,411	8,503	10,345	

事業成果の点検

評価指標	大会等の参加人数	単位	人
目標・実績	目標値 29,037	達成年度	29年度
		27年度	27,211 (7大会)
		28年度	26,471 (7大会)
平成29年度の目標に対する達成状況	(概ね)達成や達成できず 下回った	平成25年度に策定した総合計画(前期)の最終年度である平成29年度までに平成24年度実績(27,654人)に対して5%増を目標としていた。観戦者数は前年度よりも減少したが、目標値については概ね達成することができた。	

必要性・有効性の点検

必要性・有効性	市民のスポーツへの関心や参加意欲の向上を促し、市民スポーツの振興や競技力の向上を図る目的で全国大会等を誘致しており、日本女子ソフトボールリーグや全日本学生柔道体重別団体優勝大会など、毎年尼崎市での開催が定着している大会もある。観戦者数は前年度から減少しているが、少子高齢化、人口減少といった条件下でも一定の観戦者数の確保ができています。
---------	--

受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	有 無	市民のスポーツへの関心を高め、自発的なスポーツ活動を促進するための取り組みであり、受益者負担を求めることは適当ではない。
見直しの必要性	有 無	

他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	阪神間他都市(西宮市、三田市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、猪名川町)では、実施していない。
---------------	---

担い手の点検

現状の委託等	全部 一部 無	
委託等の可能性	法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 上記以外 委託等の余地有 委託等の余地無	運営については、既に公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団に委託しており、現状以上の委託はできない。
協働の領域	市民の領域 A B C	行政の領域 D E
現状		
将来像		
内容	同事業団の運営能力や知識・経験等を積極的に活用するため、事業委託し、行政の指導方針に基づき効率的かつ効果的な事業を展開している。	

総合評価

平成29年度の総合評価	新たにWリーグ(女子バスケットボール)、全日本軟式野球大会、Vプレミアリーグ(女子バレーボール)の大会誘致を行い、昨年度と同数の7大会開催したが、観戦者数は減少した。引き続き、新たな大会誘致等、市民の観戦者増加の取組を行っていく。
-------------	---

改善の方向性

平成30年度以降の取組方針	<b>維持</b> 新たに全日本大学総合卓球選手権大会、全日本学生体操競技選手権大会の誘致を行っており、8大会開催する予定である。大会ポスターを幅広く公共施設に設置する等、観戦者数の増加に向けた情報発信を行っていく。
---------------	---

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	ふれあいスポーツ推進事業費	CA2A	事業分類	ソフト事業
根拠法令			会計	01 一般会計
個別計画	尼崎市スポーツ推進計画(評価:無)		款	50 教育費
事業開始年度	平成12年度		項	40 保健体育費
			目	15 社会体育費

施策	02 生涯学習
展開方向	02-2 健康の保持・増進のため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組みます。
行政の取組	02-2 運動やスポーツによる市民の健康づくり
局	教育委員会事務局
課	スポーツ振興課
所属長名	苅田 昭憲

事業概要	総合体育館トレーニング室でのトレーニング指導事業やトレーニングマシンのリース契約を継続することにより、市民の心身の健康維持増進と「スポーツのまち尼崎」にふさわしいスポーツ設備として整備を図る。
対象 (誰を・何を)	市民
求める成果 (どのような状態にしたいか)	総合体育館トレーニング室でのトレーニング指導事業や総合体育館ヘルスエリアのトレーニングマシンのリース契約を継続することにより、心身の健康の維持増進が図られている。
事業概要	総合体育館トレーニング室においてトレーニング指導事業を実施する。総合体育館ヘルスエリアのトレーニングマシンは、車椅子利用者も利用できる機器等を導入しており、そのリース契約を継続することにより、心身の健康の保持増進を図る。
実施内容	<p>&lt;トレーニング指導事業&gt; 平成29年度 利用人数 98,819人</p> <p>&lt;リース契約の内容&gt; 筋力測定装置等20機種35台 平成12年度導入 コードレスバイク等5機種26台 平成28年度導入 以上のトレーニングマシンのリース契約の継続</p>

事業費 (単位:千円)				
	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	33,322	35,287	35,288	
委託料	31,048	30,951	30,951	トレーニング指導等業務委託料
使用料及び賃借料	2,274	4,336	4,337	トレーニング機器のリース料
人件費 B	880	875	1,348	
職員人工数	0.11	0.11	0.17	
職員人件費	880	875	1,348	
嘱託等人件費				
合計 C (A+B)	34,202	36,162	36,636	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
財源内訳				
一般財源	34,202	36,162	36,636	

事業成果の点検

評価指標	トレーニング指導事業の利用者数の増							単位	人	
目標・実績	目標値	79,425	達成年度	29年度	27年度	93,144	28年度	100,854	29年度	98,819
平成29年度の目標に対する達成状況	(概ね)達成 や達成できず 下回った 平成25年度に策定した総合計画(前期)の最終年度である平成29年度までに、平成24年度実績(75,643人)に対して5%増を目標としていた。平成29年度は昨年度に引き続き、目標値を達成することができた。									

必要性・有効性の点検

必要性・有効性	市民が気軽に安心して健康づくり、体力づくりに取り組むことができる場を提供するため、トレーナーの指導のもと、個人の体力に応じたトレーニング指導等を実施している。利用時間の延長を試行したり、コードレスバイクなどの更新を行ったりしたことから利用者数が増加しており、事業を通して健康づくり・体力づくりの促進が図られている。
---------	---

受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	有 無	総合体育館使用料を徴収している。
見直しの必要性	有 無	

他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	阪神間他都市では、三田市、伊丹市が同様の事業を実施しており、川西市では指定管理者の自主事業として行っている。
---------------	--

担い手の点検

現状の委託等	全部 一部 無	
委託等の可能性	法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 上記以外 委託等の余地有 委託等の余地無	トレーニング指導事業については、公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団に委託している。
協働の領域	市民の領域 A B C	行政の領域 D E
現状		
将来像		
内容	トレーニング指導事業については、公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団に委託している。	

総合評価

平成29年度の総合評価	総合体育館で実施しているトレーニング指導事業の参加人数は、目標値を上回っており、市民の健康づくり・体力づくりの促進が図られている。また、高齢者や障がい者のトレーニング室等の利用促進を図るため、引き続き、割引料金の設定を行っている。
-------------	---

改善の方向性

平成30年度以降の取組方針	<b>維持</b> 老朽化が進んでいるマシンを更新することにより、更なる利用人数の拡大を図り、市民の健康の保持・増進に資する。
---------------	---

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	生涯スポーツ・レクリエーション事業費 CA31	事業分類	ソフト事業
根拠法令		会計	01 一般会計
個別計画	尼崎市スポーツ推進計画(評価:無)	款	50 教育費
事業開始年度	平成4年度	項	40 保健体育費
		目	15 社会体育費

施策	02 生涯学習				
展開方向	02-2 健康の保持・増進のため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組みます。				
行政の取組	02-2 運動やスポーツによる市民の健康づくり				
局	教育委員会事務局	課	スポーツ振興課	所属長名	苅田 昭憲

事業実施趣旨	市民が気軽にスポーツやレクリエーション活動へ参加できるように、環境を整える。
対象(誰を・何を)	市民
求める成果(どのような状態にしたいか)	高齢化が進み、それぞれのライフステージでスポーツによる体力づくりや健康の保持・増進の必要性が叫ばれている中で、「いつでも、どこでも、だれでも、気軽にスポーツに親しんでもらえる機会や場を通して、スポーツの啓発、普及及び推進が図られている。
事業概要	スポーツやレクリエーション活動に親しむ機会と場を提供し、健康づくりやコミュニティづくりへの関心を高め、スポーツ・レクリエーション活動の普及、振興を図る。
実施内容	<p>&lt;生涯スポーツサービスシステム事業&gt;</p> <p>月例行事 ……1,332人</p> <p>要請指導 ……2,206人</p> <p>さわやか活動 ……5,175人</p> <p>スポーツ用具の貸出 ……1,260人</p>

事業費 (単位:千円)				
	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	449	568	566	
需用費	188	292	266	公用車の方リソシ代等
委託料	230	230	230	生涯スポーツサービスシステム月例事業委託料
報償費		18	36	研修講師謝礼
使用料及び賃借料	31	28	34	地区体育館等使用料
人件費 B	3,728	2,906	2,311	
職員人工数	0.42	0.37	0.45	
職員人件費	3,359	2,352	2,311	
嘱託等人件費	369	554		
合計 C (A+B)	4,177	3,474	2,877	
C 国庫支出金				
市債				
市債				
その他				
一般財源	4,177	3,474	2,877	

事業成果の点検

評価指標	生涯スポーツサービスシステム事業等の参加人数							単位	人	
目標・実績	目標値	17,543	達成年度	29年度	27年度	13,135	28年度	12,516	29年度	9,973
平成29年度の目標に対する達成状況	(概ね)達成や達成できず下回った 平成25年度に策定した総合計画(前期)の最終年度である平成29年度までに平成24年度実績(16,708人)に対して5%増を目標としていたが、参加人数は減少傾向にあり、29年度は目標値を大きく下回った。									

必要性・有効性の点検

必要性・有効性	子どもから高齢者まで幅広い市民の健康の保持・増進を図るとともに、仲間づくりを通じてコミュニティ意識の醸成を図っている。
---------	---

受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	有 無	総合計画において健康を意識した運動やスポーツを心がけている市民の割合の10%増を目指すとしているなか、気軽にスポーツやレクリエーション活動に参加できる機会と場を提供している事業であり、目標達成に向けた取り組みの観点から、受益者負担を求めることは適当でない。
見直しの必要性	有 無	

他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	<p>阪神間他都市等実施状況</p> <p>(1)月例行事事業 西宮市、伊丹市</p> <p>(2)要請指導事業 三田市、伊丹市、宝塚、川西市、猪名川町</p> <p>(3)さわやか活動事業 宝塚市</p> <p>(4)スポーツ用具の貸出事業 西宮市、三田市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、猪名川町</p> <p>(5)がんばりカード事業 西宮市、三田市、川西市</p>
---------------	--

担い手の点検

現状の委託等	全部 一部 無	
委託等の可能性	法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 上記以外 委託等の余地有 委託等の余地無	生涯スポーツサービスシステム事業については、尼崎市レクリエーション協会及び尼崎市スポーツ推進委員会に委託しており、現状以上の委託はできない。
協働の領域	市民の領域 A B C 行政の領域 D E	内容 各団体の事業運営能力や知識等を活用し、市民目線の事業展開が行われている。
	現状 将来像	

総合評価

平成29年度の総合評価	スポーツ推進委員による、「さわやか地域スポーツ活動事業」の参加者数は昨年度と比べほぼ同数であった。その一方で、「スポーツ要請指導事業」については、地域主催事業の雨天中止等により、昨年度と比べ利用者数が減少した。全体として子どもから高齢者まで幅広い市民に、気軽にスポーツやレクリエーション活動に親しむ機会と場を提供することで、健康づくりやコミュニティづくりへの関心を高め、スポーツ・レクリエーション活動の普及、振興を図っているが、個々の事業について、より多くの市民に参加してもらえよう、実施内容の再検討が必要である。
-------------	---

改善の方向性

平成30年度以降の取組方針	<b>維持</b> 幅広い年代の市民が、「気軽に、いつでも・どこでも、安全に」スポーツやレクリエーション活動に参加できる機会と場を提供し、市民の健康の保持・増進やコミュニティづくりを図る。また、スポーツ推進委員を対象とした研修の充実を図り、団体からのニーズに対応できるだけのスキルを獲得させる。
---------------	--

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	市民スポーツ振興事業費	CA3K	事業分類	ソフト事業
根拠法令	尼崎市スポーツ振興激励金支給要綱等		会計	01 一般会計
個別計画	尼崎市スポーツ推進計画(評価:無)		款	50 教育費
事業開始年度	昭和20年度		項	40 保健体育費
			目	15 社会体育費

施策	02 生涯学習
展開方向	02-2 健康の保持・増進のため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組みます。
行政の取組	02-2 運動やスポーツによる市民の健康づくり
局	教育委員会事務局
課	スポーツ振興課
所属長名	苅田 昭憲

事業概要

事業実施趣旨	本市のスポーツの競技力の向上及び市民スポーツの振興を図るため、スポーツ振興激励金事業等を実施する。
対象(誰を・何を)	市民
求める成果(どのような状態にしたいか)	全国大会等に出場する市民等に対し激励金を支給し、さらに優秀な成績を取った個人・団体を表彰することにより、競技力の向上を図り、「スポーツのまち尼崎」のイメージが高まっている。また、スポーツを愛好する市民の継続的な活動を推進するため、地域・職場のニーズに対応できる指導者の養成、資質の向上、指導者の確保が図られている。
事業概要	本市のスポーツの競技力の向上及び市民スポーツの振興を図るため、スポーツ振興激励金の支給、優秀な成績を取った個人及び団体の表彰、スポーツリーダーの育成、傷害保険の加入などの環境整備を行う。
実施内容	(1)スポーツ振興激励金事業 支給人数 316人 (32団体236人 個人80人) (2)スポーツ顕彰事業 被表彰者数 62人 スポーツ特別賞(個人8人)スポーツ賞(3団体52人、個人2人) (3)スポーツリーダー講習会事業 種目別指導者講習会 1,969人 スポーツ指導者養成講習会 102人 (4)体育功労者表彰事業 被表彰者数 3人(剣道、スポーツ少年団、陸上) (5)スポーツ指導者傷害保険加入事業 スポーツ安全協会傷害保険加入者数 401人

事業費 (単位:千円)

	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	2,865	2,657	3,056	
需用費	102			スポーツリーダー講習会資料等経費
委託料	490	476	476	種目別指導者講習会等委託料
報償費	1,732	1,636	1,907	スポーツ振興激励金等
使用料及び賃借料	48	56	125	種目別指導者講習会等施設使用料
役務費	493	489	548	スポーツ指導者傷害保険料
人件費 B	5,919	3,298	4,100	
職員人工数	0.71	0.41	0.57	
職員人件費	5,550	3,113	4,100	
嘱託等人件費	369	185		
合計 C (A+B)	8,784	5,955	7,156	
C 国庫支出金				
市債				
市債				
その他				
一般財源	8,784	5,955	7,156	

事業成果の点検

評価指標	激励金受給者数、スポーツ特別賞・スポーツ賞被表彰者数、スポーツリーダー講習会受講者数、体育功労者表彰被表彰者数等の人数	単位	人						
目標・実績	目標値 3,615	達成年度	29年度	27年度	3,571	28年度	3,081	29年度	2,853
平成29年度の目標に対する状況	(概ね)達成 やや達成できず 下回った	平成25年度に策定した総合計画(前期)の最終年度である平成29年度までに平成24年度実績(3,443人)に対して5%増を目標としていた。しかし、ここ数年減少傾向にあり、目標値を下回っている。							

必要性・有効性の点検

必要性・有効性	スポーツ振興激励金の支給及び優秀な成績を取った者、スポーツ振興に貢献した者の表彰は、競技者本人の意欲を高め、競技力向上にも好影響を与える上、これを市民にPRすることにより、市民のスポーツに対する関心を高めることができる。また、スポーツリーダーの育成を行うことにより、競技力の向上に資することができる。こうした取り組みに加え、スポーツ指導者傷害保険への加入などスポーツ振興に係る環境整備を行うことで、本市のスポーツ振興を更に促進する。
---------	--

受益と負担の適正化の点検

現在の受益者負担	有 無	いずれの事業も市が主体的に行うものであり、受益者負担を求めることは適当ではない。
見直しの必要性	有 無	

他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	阪神間他都市実施状況 (1)スポーツ振興激励金事業 芦屋市、伊丹市、川西市、猪名川町 (2)スポーツ顕彰事業 西宮市、芦屋市、伊丹市、川西市 (3)スポーツリーダー講習会事業実 西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、猪名川町 種目別指導者講習会 西宮市、芦屋市、伊丹市、川西市 スポーツ指導者養成講習会 西宮市、三田市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市 (4)体育功労者表彰事業 西宮市、伊丹市、川西市 (5)スポーツ指導者傷害保険加入事業
---------------	---

担い手の点検

現状の委託等	全部 一部 無	種目別指導者講習会とスポーツ指導者養成講習会は、尼崎市体育協会に委託している。
委託等の可能性	全部 一部 無	スポーツ振興激励金事業、スポーツ顕彰事業等は、公平性の確保等が必要であること、スポーツ指導者傷害保険加入事業は委託になじまないことなどから、これ以上委託を拡大する余地はない。
協働の領域	市民の領域 行政の領域	内容
現状	A B C D E	行政の責任と主体性により事業の実施が必要である。
将来像		

総合評価

平成29年度の総合評価	日ごろのスポーツ活動の成果として全国大会などに出場する市民を激励し、また、優秀な成績を取った者や本市のスポーツ振興に貢献した者を表彰、更にはスポーツリーダーの育成により本市の競技力向上を図るとともに、これらを市民に対しPRすることで、市民のスポーツに対する関心を高め、本市のスポーツ振興を図っているところであり、引き続きこれらの取り組みを継続する。なお、激励金については、公開事業たな卸しの点検結果を受けて、平成27年度から効率性の観点から大会・受給者区分毎に支給単価に軽重をつける見直しを行った。
-------------	---

改善の方向性

平成30年度以降の取組方針	<b>維持</b> これらの事業は全体的に市民の認知度が低いが、特にスポーツ振興激励金事業については市民へのPRが弱い。当該事業の実施が本市のスポーツ振興に十分反映できていない。そこでこれらの事業のPRに努めることにより、本市のスポーツの更なる振興を図る。
---------------	---



平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	スポーツ大会事業費	CA41	事業分類	ソフト事業
根拠法令			会計	01 一般会計
個別計画	尼崎市スポーツ推進計画(評価:無)		款	50 教育費
事業開始年度	昭和20年度		項	40 保健体育費
			目	15 社会体育費

施策	02 生涯学習				
展開方向	02-2 健康の保持・増進のため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組みます。				
行政の取組	02-2 運動やスポーツによる市民の健康づくり				
局	教育委員会事務局	課	スポーツ振興課	所属長名	苅田 昭憲

事業実施趣旨	多種多様なスポーツを親しむ機会を、市民に提供するために市民スポーツ祭等を実施している。
対象(誰を・何を)	市民
求める成果(どのような状態にしたいか)	すべての市民が生涯にわたり、日常生活のなかでスポーツ活動を楽しみながら健康を保持し、増進していくことにより、市民スポーツの普及と振興が図られている。
事業概要	市民のスポーツ振興と体力向上を図るため各種の大会を開催する。
実施内容	(1)市民スポーツ祭事業 参加人数 19,226人 野球等全24種目 (2)マスターズ2017インあまがさき選手権大会 参加人数 2,796人 陸上等全19種目 (3)市長旗大会 参加人数 17,393人 野球等全27種目 (4)兵庫県都市区対抗駅伝大会事業 代表選手26人(男子2部3位、女子2部8位) (5)阪神地区対抗駅伝競技大会事業 代表選手40人(男子A6位・B11位、女子A5位・B8位) (4)(5)については、中事業の区分を平成27年度から見直し、追記した。

事業費 (単位:千円)				
事業費 A	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
需用費	48	48	48	各種大会事業消耗品費等
委託料	1,614	1,599	1,599	市民スポーツ祭事業等委託料
使用料及び賃借料	8,008	7,960	8,989	有料公園施設等使用料
人件費 B	1,503	1,352	1,348	
職員人工数	0.22	0.17	0.17	
職員人件費	1,503	1,352	1,348	
嘱託等人件費				
合計 C (A+B)	11,173	10,959	11,984	
C 国庫支出金				
市債				
市債				
その他				
一般財源	11,173	10,959	11,984	

事業成果の点検

評価指標	市民スポーツ祭等の参加人数							単位	人	
目標・実績	目標値	39,807	達成年度	29年度	27年度	47,323	28年度	46,792	29年度	39,481
平成29年度の目標に対する達成状況	(概ね)達成 やや達成できず 下回った	平成25年度に策定した総合計画(前期)の最終年度である平成29年度までに平成24年度実績(37,911人)に対して5%増を目標としている。平成29年度は前年度の参加人数を下回ったが、目標値については概ね達成することができた。								

必要性・有効性の点検

必要性・有効性	市民スポーツ祭等を実施することで、多種多様なスポーツに親しむ機会を市民に提供し、スポーツ活動を通じて市民の健康の保持・増進を図るとともに、市民に日頃の練習の成果を発表する機会と場を提供することで、競技力の向上を図っている。
---------	---

受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	有 無	市民が参加できる数少ない市内大会で、広く市民の参加を求め、スポーツの振興を図るための大会であるため、受益者負担を求めることは適当でない。
見直しの必要性	有 無	

他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	阪神間他都市実施状況 (1)市民スポーツ祭事業実施市町 西宮市、三田市、芦屋市、伊丹市、宝塚、川西市、猪名川町 (2)マスターズ事業実施市町 三田市、芦屋市
---------------	--

担い手の点検

現状の委託等	全部 一部 無	
委託等の可能性	法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 上記以外 委託等の余地有 委託等の余地無	各イベントの実施については、尼崎市体育協会に全面的に委託しており、現状以上の委託はできない。
協働の領域	市民の領域 A B C	行政の領域 D E
現状		
将来像		
内容	行政の事業費負担を行わない方法での一部事業の見直しが行われており、効率的かつ効果的な事業運営の検討が課題である。	

総合評価

平成29年度の総合評価	市民スポーツ祭(野球等全24種目)、マスターズ2017インあまがさき選手権大会(陸上等全19種目)などの各種大会を通して、市民の健康の保持増進及び競技力の向上が図られ、本市のスポーツの普及、振興に寄与している。
-------------	---

改善の方向性

平成30年度以降の取組方針	<b>維持</b> 「スポーツのまち尼崎」の実現を目指し、市民の健康の保持増進と多種多様なスポーツの競技力向上を図るとともに、市民スポーツの普及、振興に努める。また、競技参加者だけでなく観戦者の増員に向けたPRにも取り組む。
---------------	---



平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	学校開放事業費	CA4K	事業分類	ソフト事業
根拠法令	尼崎市立学校スポーツ施設の使用に関する規則		会計	01 一般会計
個別計画	尼崎市スポーツ推進計画(評価・無)		款	50 教育費
事業開始年度	昭和42年度		項	40 保健体育費
			目	15 社会体育費

施策	02 生涯学習		
展開方向	02-2 健康の保持・増進のため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組みます。		
行政の取組	02-2 運動やスポーツによる市民の健康づくり		
局	教育委員会事務局	課	スポーツ振興課、学校運営課
所属長名	苅田 昭憲、西田 啓行		

事業実施趣旨	市民のスポーツ活動の場を確保するため、小・中学校の運動場、体育館などを開放している。
対象(誰を・何を)	市民
求める成果(どのような状態にしたいか)	市民にスポーツやレクリエーション活動の場を提供することにより、市民スポーツの振興が図られている。
事業概要	小学校・中学校のグラウンド、体育館及び中学校の柔剣道場を市民に開放し、市民スポーツや地域スポーツ活動の振興を図る。
実施内容	<p>・小学校・中学校の体育館、グラウンド及び中学校の柔剣道場の開放</p> <p>・学校開放運営委員会設置校(小学校22校)においては、体育館・グラウンド等のスポーツ施設管理、各種スポーツプログラムの提供、'体育の日'の地域運動会の開催</p> <p>・平成22年10月から、夜間照明実費弁償金として、大人(高校生以上)の団体1回1,000円、子どもの団体1回500円を徴収している。</p> <p>当該事業は改革改善項目、学校開放事業の見直しとして計上されている。</p>

事業費 (単位:千円)				
	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	72,201	70,832	75,176	
需用費	947	1,081	1,278	夜間照明修繕料等
委託料	71,225	69,626	73,805	学校開放業務委託料等
報償費			20	現場管理に対する謝金
使用料及び賃借料	4	3	43	説明会会場使用料
その他	25	122	30	役員費、備品購入費
人件費 B	11,647	14,306	11,021	
職員人工数	0.66	0.99	1.57	
職員人件費	5,279	7,875	11,008	
嘱託等人件費	6,368	6,431	13	
合計 C (A+B)	83,848	85,138	86,197	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
市債				
その他				
一般財源	83,848	85,138	86,197	

事業成果の点検

評価指標	学校スポーツ施設ののべ利用人数								単位	人
目標・実績	目標値	772,732	達成年度	29年度	27年度	689,150	28年度	737,741	29年度	748,986
平成29年度の目標に対する達成状況	(概ね)達成や達成できず下回った 平成25年度に策定した総合計画(前期)の最終年度である平成29年度までに平成24年度実績(735,935人)に対して5%増を目標としている。昨年度末をもって、学校施設の耐震化工事の完了に伴い、スポーツ施設の利用が可能となったことから、平成24年度実績を上回る利用者数となっている。									

必要性・有効性の点検

必要性・有効性	学校開放事業は、地域に密着し、最も身近な施設である小中学校のスポーツ施設を有効活用し、市民にスポーツ活動の場を提供するという点から、地域スポーツ振興の核となる事業である。昨年度末をもって学校施設の耐震化工事の完了に伴い、利用者数が増加しており、相当数の利用がある。市民の自主的なスポーツ活動を支援し、地域のスポーツ振興や青少年の健全育成等を図る点からも必要な事業である。
---------	---

受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	有 無	平成22年10月から、夜間照明実費弁償金として、大人(高校生以上)の団体1回1,000円、子どもの団体1回500円を徴収している。
見直しの必要性	有 無	

他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	<p>阪神間他都市の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宝塚市、伊丹市、川西市、猪名川町では、概ね同様に実施されている。</li> <li>・西宮市は小学校を対象にスポーツクラブ21へ事業を委託して実施している。</li> <li>・三田市はスポーツクラブ21が小学校を利用し、中学校については体育館・武道場を一般開放している。</li> </ul> <p>なお、受益者負担については、三田市が1月あたり2千円を徴収、ただし、中学生以下の団体は全額減免としている。</p>
---------------	---

担い手の点検

現状の委託等	全部 一部 無	学校開放事業については、許可行為を除き、尼崎市シルバー人材センターや学校開放運営委員会にすべての事業を委託しており、現状以上の委託はできない。
委託等の可能性	法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 上記以外 委託等の余地有 委託等の余地無	なお、事業の担い手を地域団体に移行することを検討している。
協働の領域	市民の領域 A B C 行政の領域 D E	内容
現状 将来像		事業委託により効率的に実施しているが、今後は事業運営を地域団体に移行するなど、地域の参画に向けた取り組みが必要である。

総合評価

平成29年度の総合評価	市民にとって最も身近な施設である小中学校のスポーツ施設を開放することで、市民にスポーツ活動の場を提供し、健康づくりや地域スポーツの振興とコミュニティ推進が図られている。平成26年度より小学校、平成27年度より中学校の委託管理員の配置等の見直しを行った。29年度は地域団体であるスポーツクラブ21杭瀬による試行を開始すべく、当該団体に対し試行運営案を提示したが、運営に係る管理委員の配置時間や施設の管理範囲など、細部まで調整できなかったため、実施には至らなかった。
-------------	---

改善の方向性

平成30年度以降の取組方針	<b>改善</b> 市民にスポーツ活動の場を提供するためには不可欠の事業であるが、同時に多額の事業費を要しているため、今後は効率的な事業運営に努めるとともに、スポーツクラブ21杭瀬による学校開放事業の試行を開始する。その試行結果を元に、今後の運営手法等の検討を行う。
---------------	--

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	学校プール開放事業費	CA4N	事業分類	ソフ事業
根拠法令	尼崎市立小学校のプール施設の使用に関する規則		会計	01 一般会計
個別計画	尼崎市スポーツ推進計画(評価:無)		款	50 教育費
事業開始年度	平成20年度		項	40 保健体育費
			目	15 社会体育費

施策	02 生涯学習		
展開方向	02-2 健康の保持・増進のため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組みます。		
行政の取組	02-2 運動やスポーツによる市民の健康づくり		
局	教育委員会事務局	課	スポーツ振興課
所属長名	苅田 昭憲		

事業実施趣旨	夏季休業期間中の一定の時期に子どもたちの健康増進と健全育成を図るため、小学校のプールを開放する。		
対象(誰を・何を)	市内在住の幼児児童生徒		
求める成果(どのような状態にしたいか)	自由に水に親しめる場を提供するとともに、夏休み期間中の充実した生活といった観点から、夏季休業期間中の一定の時期に小学校のプールを開放し、子どもたちの健康増進と健全育成が図られている。		
事業概要	市立小学校で夏季期間中にプールを開放する。		
実施内容	<p>学校プール開放事業 学校の夏季休業期間中に学校プールを開放する。 小学校6校(難波小、杭瀬小、大島小、浜田小、園田小、上坂部小)</p> <p>&lt;平成29年度実績&gt; 8月1日～8月10日 利用人数 3,859人</p> <p>学校プール開放支援事業補助金 4,000,440円 市内6小学校の地域団体</p>		

事業費	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	4,114	4,075	4,239	
委託料	264	75		学校プール開放事業委託料
使用料及び賃借料	93			学校プール開放用備品リース代
負担金補助金及び交付金	3,757	4,000	4,239	学校プール開放事業負担金
人件費 B	2,239	3,579	2,695	
職員人工数	0.28	0.45	0.34	
職員人件費	2,239	3,579	2,695	
嘱託等人件費				
合計 C (A+B)	6,353	7,654	6,934	
C 国庫支出金				
市債				
市債				
その他				
一般財源	6,353	7,654	6,934	

事業成果の点検

評価指標	学校プール開放事業ののべ利用人数						単位	人		
目標・実績	目標値	13,735	達成年度	29年度	27年度	4,087	28年度	4,404	29年度	3,859
平成29年度の目標に対する達成状況	(概ね)達成 やや達成できず 下回った	平成25年度に策定した総合計画(前期)の最終年度である平成29年度までに平成24年度実績(13,081人)に対して5%増を目標としている。平成26年度以降は受託業者が決まらず、実施方法等を変更したことから、それまでの実績を大幅に下回っている。								

必要性・有効性の点検

必要性・有効性	夏季休業期間中の一定の時期に小学校のプールを開放することで、自由に水に親しめる場を提供し、子どもたちの健康増進や健全育成につながっている。
---------	---

受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	有 無	子どもたちに自由に水に親しめる場を提供し、子どもたちの健康増進と健全育成を図ることを目的に小学校のプールを開放しており、気軽に利用できるようにするため、受益者負担を求めることは適当でない。
見直しの必要性	有 無	

他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	阪神間他都市(西宮市、宝塚市、伊丹市、川西市、猪名川町)で、概ね同様に実施されている。
---------------	---

担い手の点検

現状の委託等	全部 一部 無	平成25年度から学校プール開放事業の運営及び管理のすべてを事業運営能力及び資格のある民間企業に委託してきたが、平成26年度以降2年連続で受託業者がなかった。そのため委託実施の見直しを行い、平成27年度から地域での実施に切り替えている。
委託等の可能性	法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 上記以外 委託等の余地有 委託等の余地無	
協働の領域	市民の領域 A B C 行政の領域 D E	内容 民間企業への委託は困難であるため、地域での実施により学校プール開放事業を運営している。
現状		
将来像		

総合評価

平成29年度の総合評価	市民プールの整理統合に伴い平成20年度から始めた事業であるが、市内の子どもたちや保護者にも浸透しつつあり、夏季休業期間中の子どもたちの健康増進と健全育成に一定の役割を果たしている。一方、受託業者が見つからないという事態が平成26年度から2年続いたため、平成27年度から地域での実施に切り替えたが、学校プール開放の利用者数が伸び悩んでいる等の課題があるため、事業内容の再検討が必要である。
-------------	---

改善の方向性

平成30年度以降の取組方針	<b>改善</b> プールの監視業務を委託する場合は警備業の認定を受けている業者に委託すべきとの兵庫県警からの通知があって以来、受託の意思がある業者が少なく、平成25年度は1社、平成26～27年度は受託業者なしの状態となっている。平成27年度からプール開放支援事業に切り替えたが、利用者数が伸び悩んでいる等の課題があるため、プール開放の取り組みの方向性について、整理が必要である。
---------------	---

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	体育協会等補助金	CASK	事業分類	補助金・助成金
根拠法令			会計	01 一般会計
個別計画	尼崎市スポーツ推進計画(評価:無)		款	50 教育費
事業開始年度	昭和32年度		項	40 保健体育費
			目	15 社会体育費

施策	02 生涯学習		
展開方向	02-2 健康の保持・増進のため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組みます。		
行政の取組	02-2 運動やスポーツによる市民の健康づくり		
局	教育委員会事務局	課	スポーツ振興課
所属長名	苅田 昭憲		

事業実施趣旨	尼崎市体育協会及び尼崎市レクリエーション協会等の活動を支援することにより、市民の健全な心身の発達と明るい豊かな健康づくり等を図る。
対象(誰を・何を)	尼崎市体育協会等
求める成果(どのような状態にしたいか)	市民の体育、スポーツ振興の中核である尼崎市体育協会等の活動を支援することにより、市民の健全な心身の発達と明るい豊かな健康づくりと都市づくりが図られている。
事業概要	尼崎市体育協会等の活動を支援するため、補助金を支出する。
実施内容	(1)体育協会補助金 1,405,000円 22種目協会・4連盟・1団体 会員数 18,040人 (2)レクリエーション協会補助金 250,000円 6団体 会員数 342人

事業費 (単位:千円)				
	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	1,655	1,655	1,655	体育協会等補助金
補助金補助及び交付金	1,655	1,655	1,655	
人件費 B	572	569	476	
職員人工数	0.06	0.06	0.06	
職員人件費	480	477	476	
嘱託等人件費	92	92		
合計 C (A+B)	2,227	2,224	2,131	
C 国庫支出金				
市債				
市債				
その他				
一般財源	2,227	2,224	2,131	

事業成果の点検

評価指標	尼崎市体育協会の構成団体の会員数							単位	人	
目標・実績	目標値	20,535	達成年度	29年度	27年度	21,867	28年度	18,617	29年度	18,040
平成29年度の目標に対する達成状況	(概ね)達成 やや達成できず 下回った									
	平成25年度に策定した総合計画(前期)の最終年度である平成29年度までに平成24年度実績(19,557人)に対して5%増を目標としている。平成29年度は昨年度の人数をわずかに下回ったが、目標値については概ね達成することができた。									

必要性・有効性の点検

必要性・有効性	尼崎市体育協会は、本市のスポーツ振興の一翼を担う団体であり、特に競技スポーツ分野では中心的な役割を果たしている。また、尼崎市レクリエーション協会は、生涯スポーツサービスシステムなど、市民のレクリエーション活動の推進に寄与している。これらの団体の活動を支援することにより、市民の健全な心身の発達と健康づくりを図っている。
---------	---

受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	有 無
見直しの必要性	有 無

他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	阪神間他都市体育協会補助金の実施状況 ・西宮市、三田市、伊丹市、宝塚市、川西市、猪名川町で実施している。
---------------	---

担い手の点検

現状の委託等	全部 一部 無
委託等の可能性	法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 上記以外 委託等の余地有 委託等の余地無
協働の領域	市民の領域 A B C 行政の領域 D E
現状/将来像	内容
	各団体が地域に密着した活動を展開することができるよう支援している。

総合評価

平成29年度の総合評価	尼崎市体育協会等の活動を支援することで、市民の健全な心身の発達と明るい豊かな健康づくりと都市づくりが図られている。 今後、スポーツ振興課が担っている事務局事務について、体育協会の自立運営を目指す中で、そのあり方を検討する。
-------------	--

改善の方向性

平成30年度以降の取組方針	<b>改善</b> 体育協会の自立運営を目指す中で、事務局事務のあり方を検討する。
---------------	---

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	地区体育館等指定管理者管理運営事業費 CA4V	事業分類	施設管理運営
根拠法令	尼崎市立社会体育施設の設置及び管理に関する条例	会計	01 一般会計
個別計画	尼崎市スポーツ推進計画(評価:無)	款	50 教育費
事業開始年度	平成18年度	項	40 保健体育費
		目	15 社会体育費

施策	02 生涯学習				
展開方向	02-2 健康の保持・増進のため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組みます。				
行政の取組	02-2 運動やスポーツによる市民の健康づくり				
局	教育委員会事務局	課	スポーツ振興課	所属長名	苅田 昭憲

事業概要

事業実施趣旨	社会体育施設の指定管理者として、公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団に屋内プール・地区体育館の管理運営を委託している。																								
対象(誰を・何を)	社会体育施設利用者																								
求める成果(どのような状態にしたいか)	公の施設の管理について、民間の力を活用し、経費の縮減等を行うなか、住民サービスの向上が図られている。																								
事業概要	地区体育館等の管理運営を指定管理者に代行させ、効率的・効果的な管理運営を図る。																								
実施内容	<p>1 実施概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成18年4月1日から指定管理者制度を導入</li> <li>指定期間 平成29年4月1日～平成34年3月31日(5年間) 5期目</li> <li>指定管理者 公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団</li> </ul> <p>2 施設概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業開始年度 昭和57年度</li> <li>施設数 地区体育館6、屋内プール1</li> </ul> <p>3 事業内容、実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施場所</th> <th>参加・利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>屋内プール・一般開放</td> <td>サンシビック尼崎屋内プール</td> <td>6,437人</td> </tr> <tr> <td>サルス(自主事業)</td> <td>サンシビック尼崎屋内プール</td> <td>78,507人</td> </tr> <tr> <td>健康づくり教室</td> <td>各地区体育館</td> <td>98,641人</td> </tr> <tr> <td>スポーツプラザ</td> <td>各地区体育館</td> <td>54,026人</td> </tr> <tr> <td>各室団体利用</td> <td>各地区体育館</td> <td>69,834人</td> </tr> <tr> <td>サルス(自主事業)</td> <td>各地区体育館</td> <td>94,728人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>402,173人</td> </tr> </tbody> </table>	事業内容	実施場所	参加・利用者数	屋内プール・一般開放	サンシビック尼崎屋内プール	6,437人	サルス(自主事業)	サンシビック尼崎屋内プール	78,507人	健康づくり教室	各地区体育館	98,641人	スポーツプラザ	各地区体育館	54,026人	各室団体利用	各地区体育館	69,834人	サルス(自主事業)	各地区体育館	94,728人	合計		402,173人
事業内容	実施場所	参加・利用者数																							
屋内プール・一般開放	サンシビック尼崎屋内プール	6,437人																							
サルス(自主事業)	サンシビック尼崎屋内プール	78,507人																							
健康づくり教室	各地区体育館	98,641人																							
スポーツプラザ	各地区体育館	54,026人																							
各室団体利用	各地区体育館	69,834人																							
サルス(自主事業)	各地区体育館	94,728人																							
合計		402,173人																							

事業費

(単位:千円)

	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	268,383	268,800	255,817	
委託料	255,809	256,437	255,817	指定管理委託料
使用料及び賃借料	12,574	12,363		地区体育館使用料
人件費 B	880	1,750	1,744	
職員人工数	0.11	0.22	0.22	
職員人件費	880	1,750	1,744	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	269,263	270,550	257,561	
C 国庫支出金				
の 県支出金				
の 市債				
の 財源	12,831	6,928	55	健康づくり教室受講料等
内 訳	一般財源 256,432	263,622	257,506	

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	指定管理関係経費 CA4W	事業分類	施設管理運営
根拠法令		会計	01 一般会計
個別計画	尼崎市スポーツ推進計画(評価:無)	款	50 教育費
事業開始年度	平成18年度	項	40 保健体育費
		目	15 社会体育費

施策	02 生涯学習				
展開方向	02-2 健康の保持・増進のため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組みます。				
行政の取組	02-2 運動やスポーツによる市民の健康づくり				
局	教育委員会事務局	課	スポーツ振興課	所属長名	苅田 昭憲

事業概要

事業実施趣旨	地区体育館等の管理運営を指定管理者に代行させ、効率的・効果的な管理運営を図っている。
対象(誰を・何を)	屋内プール・地区体育館
求める成果(どのような状態にしたいか)	公の施設の管理について、民間の力を活用し、経費の縮減等を行うなか、住民サービスの向上が図られている。
事業概要	屋内プール・地区体育館(立花・園田体育館を除く)の適切な維持管理を図る。
実施内容	<p>屋内プール・地区体育館の施設維持管理経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>火災保険料</li> <li>屋内プール</li> <li>地区体育館(立花・園田体育館を除く)</li> <li>使用料及び賃借料</li> <li>屋内プール電話交換機リース代</li> </ul>

事業費

(単位:千円)

	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
事業費 A	335	341	344	
使用料及び賃借料	28	28	29	サンシビック尼崎電話交換機リース代
役務費	307	313	315	火災保険料
人件費 B	480	477	476	
職員人工数	0.06	0.06	0.06	
職員人件費	480	477	476	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	815	818	820	
C 国庫支出金				
の 県支出金				
の 市債				
の 財源				
内 訳	一般財源 815	818	820	

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	地区体育館等施設運営事業費	CA51	事業分類	施設管理運営
根拠法令			会計	01 一般会計
個別計画	尼崎市スポーツ推進計画(評価:無)		款	50 教育費
事業開始年度	昭和57年度		項	40 保健体育費
			目	15 社会体育費

施策	02 生涯学習				
展開方向	02-2 健康の保持・増進のため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組みます。				
行政の取組	02-2 運動やスポーツによる市民の健康づくり				
局	教育委員会事務局	課	スポーツ振興課	所属長名	苅田 昭憲

事業実施趣旨	市民の健康づくり、スポーツ活動の場として、地区体育館を拠点とした各種事業を実施することにより、スポーツへの関心と参加意欲を高め、健康づくりや地域コミュニティづくりの促進を図る。
対象 (誰を・何を)	立花・園田体育館
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市民のスポーツについての理解と関心を深め、積極的にスポーツをする意欲を高揚させるとともに、地域、職場及び家庭において、それぞれの実情に即して健康づくりの積極的推進とスポーツの振興が図られている。
事業概要	立花体育館及び園田体育館等の適切な維持管理を図る。
実施内容	<p>(事業内容)</p> <p>立花・園田体育館維持管理経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>両施設で使用した光熱水費の支出</li> <li>施設の修繕、維持補修</li> <li>施設設備の維持管理に関する委託等</li> </ul> <p>(施設概要)</p> <p>(1)立花体育館(教育・障害福祉センターと併設)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>開設年度 昭和60年度</li> <li>敷地面積 1,018.11㎡</li> <li>建築面積 1,138.22㎡</li> </ul> <p>(2)園田体育館(園田公民館との複合施設)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>開設年度 平成元年度改築移転</li> <li>敷地面積 3,565.07㎡</li> <li>建築面積 1,931.68㎡</li> </ul> <p>立花体育館・園田体育館の管理 指定管理者(公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団)</p>

事業費 (単位:千円)				
事業費 A	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
需用費	13,725	14,699	15,697	
委託料	6,473	6,686	6,826	光熱水費等
役務費	7,131	7,829	8,733	清掃業務委託料等
工事請負費	121	134	138	火災保険料等
人件費 B	480	1,432	1,823	
職員人工数	0.06	0.18	0.23	
職員人件費	480	1,432	1,823	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	14,205	16,131	17,520	
C 国庫支出金				
の 県支出金				
市債				
その他				
一般財源	14,205	16,131	17,520	

平成 30 年度事務事業シート (平成 29 年度決算)

事務事業名	地区体育館等整備事業費	CA5A	事業分類	ハード事業
根拠法令			会計	01 一般会計
個別計画	尼崎市スポーツ推進計画(評価:無)		款	50 教育費
事業開始年度			項	40 保健体育費
			目	15 社会体育費

施策	02 生涯学習				
展開方向	02-2 健康の保持・増進のため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組みます。				
行政の取組	02-2 運動やスポーツによる市民の健康づくり				
局	教育委員会事務局	課	スポーツ振興課	所属長名	苅田 昭憲

事業実施趣旨	公共施設の適正な維持管理と利用者の安全確保のため、施設整備等を行う。
対象 (誰を・何を)	地区体育館
求める成果 (どのような状態にしたいか)	地区体育館の施設整備を行うことで、市民が安全、快適にスポーツを楽しめる環境が提供されている。
事業概要	地区体育館の適正な維持管理と利用者の安全確保のため、施設整備等を行う。
実施内容	<p>&lt;平成29年度実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>園田体育館屋上防水工事</li> <li>園田体育館吊天井撤去工事</li> </ul>

事業費 (単位:千円)				
事業費 A	28年度決算	29年度決算	(参考)30年度予算	備考
需用費	0	37,769	38,700	
委託料		27	108	印刷製本費等
役務費		5,922	6,237	現場管理委託料等
工事請負費		31,820	32,355	工事費
人件費 B	0	398	396	
職員人工数		0.05	0.05	
職員人件費		398	396	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	38,167	39,096	
C 国庫支出金				
の 県支出金				
市債		28,300	28,900	社会体育施設整備事業債
その他				
一般財源	0	9,867	10,196	